

平成22年度

業務のご案内



宮城県漁業協同組合

目 次

挨拶	1
沿革・歩み	2
トピックス	2
経営方針	2
経営管理体制	2
社会的責任と貢献活動	3
リスク管理態勢	6
法令等遵守(コンプライアンス)の態勢	7
内部監査体制	8
JFマリンバンクについて	8
個人情報保護に関する方針	8
情報安全管理基本方針	9
利用者保護等管理方針	10
苦情受付体制	10
反社会的勢力との取引排除について	10
利益相反管理方針	10
事業の概況	12
金融商品・サービスのご案内	15
資料編	21
組合の組織	22
組織機構図	23
関連会社	25
業績	26
貸借対照表	34
損益計算書	35
貸借対照表及び損益計算書の注記表	36
キャッシュ・フロー計算書	42
損失処理計算書	43
財務諸表の正確性等にかかる確認	44
貯金	45
財形貯蓄残高	45
貸出金	45
有価証券	48
受託業務・為替業務等	50
平残・利回り等	51
最近3年間の主要な経営指標	53
自己資本充実の状況	54
連結財務諸表	64



ご挨拶

経営管理委員会

会 長 木村 稔

早いもので、合併3年が経過し4年目を迎えております。私は、就任来「浜の組合」をスローガンに掲げ、組合運営に邁進して参りました。

しかしながら、漁家経営は厳しさを増す一方であり、今こそ、漁師は鉢巻を引き締め頑張る時であります。

世界を見回しますと、中国経済はGDPが2桁台となり、日本を追い越すのは時間の問題です。そのような環境の中、輸入水産物の氾濫、魚価低迷等により、我が国の漁業者には厳しい状況が続いております。

これから食料不足が云われる中、私達漁業者も近い将来重要な役割をもつのは確実です。

それ迄の間、我々食料生産を担う漁業者が安定した経営を継続維持することは国益のためにも重要であり、この厳しい状況をセーフティーネット資金や、緊急対策資金等の活用により乗り切って頂きたいと思っております。また、国の新しい所得補償制度についても期待したいところです。

浜の所得向上が一番。組合員皆様の経済安定が求められています。漁民による力の結集が重要でありますので、皆でこの難局を乗り切って参りましょう。



ご挨拶

代表理事理事長

阿部 Kazuo

JFみやぎ、組合員並びに関係者の皆様方には、日頃より当漁協の業務運営につきまして、特段のご理解とご協力を賜っておりますことに対しまして厚く御礼申し上げます。

平成20年9月、リーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機による景気後退から消費全般が低迷し、魚価安など漁家経営が一層厳しさを増す中、去る2月28日に宮城県沿岸域を襲ったチリ中部沿岸地震に伴う津波は、ノリ、カキ、ワカメ、そしてホタテ等の養殖業を中心に大きな漁業被害をもたらし、被害総額は約43億円に上りました。被災組合員の漁業活動の再開が危ぶまれる状況に対応し、組織を挙げて被災養殖施設等の撤去、処分や災害対策資金等の支援と共に、激甚災害の指定に向け関係市町・県・国に要請活動を行って参ったところであります。

こうした状況の中で、JFみやぎは多額の累積欠損金の解消と、皆様方の信頼に応えるためにも経営の健全化や浜の金融機関としての機能の強化等に鋭意取り組んで参りますので、今後とも組合系統事業に格別のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



沿革・歩み

年月日	沿革・歩み
2007.04.01	宮城県下31沿海漁協の合併により宮城県漁業協同組合発足
2007.09.28	宮城県漁業協同組合連合会を包括承継
2007.10.01	宮城県信用漁業協同組合連合会を包括承継
2008.03.11	塩釜市新浜町へ塩釜総合支所信用共済店舗を開設
2008.03.24	本所を仙台市から石巻市へ移転
2009.04.01	雄勝町雄勝湾漁協及び矢本漁協と合併

トピックス

津波来襲 平成22年2月28日チリ中部沿岸地震に伴う津波が、県内各地に押し寄せ、養殖施設に被害総額41億円以上の甚大な被害をもたらしました。組合としても復旧に向け全力を傾注し、閣議決定による「激甚災害」指定を受けました。異例の速さでの指定、被害実

情にあった指定要件の緩和等、県・市町をはじめとする組合・関係者が、一丸となって陳情努力した結果であり、全国各地から頂いた励ましとともに関係各位へ厚く御礼申し上げます。

今後、今漁期の生産に向け組合員ともども懸命に努力してまいります。



チリ地震津波による養殖施設の被害



宮城県知事による被害現場視察

経営方針

組合は、組合員の漁業の生産性と能率性の向上と、その事業の振興を図るとともに漁家経済の社会的地位を高めることを目的と

し、もって我が国漁業の発展と地域経済・社会の振興に取り組んでまいります。

漁業・漁村を取り巻く環境が大きく変化す

るなかで、漁業者等組合員や地域住民の負託に応え、引き続き社会的使命を果たしていくためには環境変化に的確に対応していくことは勿論のこと、倫理的側面に十分に配慮して、経済・社会の環境を総合的に捉えて事業活動を展開し、社会的規範に則った責任を果たしてまいります。特に漁協は公共性が強く求められる信用事業を行う金融機関であり、

信頼の揺らぎは組合員や利用者はもとより、社会に与える影響は大きく、自己責任原則に基づく健全経営の下、組合員や利用者が必要とする魅力ある事業展開や商品・サービスを提供するとともに、正確・迅速な事務処理と親切・丁寧な対応を徹底するために職員教育にも重点を置き取り組んでまいります。

経営管理体制

当組合は漁業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会で選任された経営管理委員で構成された「経営管理委員会」により選任された理事により構成された「理事会」が業務執行を行っております。また、総会で選任された監事が理事

会の決定や理事の業務執行について監査を行っております。

また、信用事業については選任の担当理事を置くとともに、水産業協同組合法第34条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

社会的責任と貢献活動

組合は、漁業協同組合の事業活動を通じ、漁業の振興と漁村地域の振興・発展を図り、地域の多様なニーズにも応えていくことが求められております。

これら一連の活動を通じ、多くの人々の共有財産である海の環境を守り、水産食料供給の担い手として安全・安心・新鮮な水産物を提供し、都市・農山村の人々に自然豊かな親水域の場を提供するなど、海と地域の保全、豊かな社会の実現に向けて貢献してまいります。

❖ 青年部活動

漁業・漁村地域活性化の担い手として、各地域での海浜清掃活動やスポーツ大会の開催、海難遺児への募金活動、海難事故防止にむけ女性部と連携ライフジャケット常時着用運動の推進等図るとともに、県内外の青年・女性交流大会の開催、全国グループリーダー研

修会への参加など幅広く活動しています。



海浜清掃活動

❖ 女性部活動

漁業・漁村地域の活性化を女性の活動を通して高めるため、各地域女性部の連携を基本に、「みやぎの海の子」作文の募集、漁船海難遺児募金活動、地産地消の推進で朝市・地域イベントへの出店、料理教室の開催、環境保全活動として天然石鹼購入使用・海浜清掃活動等に取り組んでいます。特に、海難事故防止にむけライフジャ

ケット常時着用運動の推進に組織を挙げて取り組み、「ライフガードレディーズ」による呼びかけ等で、ライフジャケットの着用率は確実に向上を見せています。



LIFE GUARD LADIESによるライフジャケット着用推進活動

❖ 海難防止活動

漁船海難の発生ゼロをめざし、ライフジャケットの常時着用、携帯電話等連絡手段の確保、見張りの励行などに取組んでいくと共に、県内12の各支所に宮城県水難救済会支部を設置、日ごろより海上保安部と連携を図り、付近での海難事故等発生時には昼夜を問わず救援活動等にあたっています。



海難救助訓練の様

❖ 密漁防止活動

ウニ、アワビ、ナマコ等は漁業者が稚貝等を購入、これを漁場に放流し管理して育て大きくなってから獲っていますが、高級品であるためアワビ等の密漁が後を絶ちません。アワビ等の密漁は暴力団の資金源になるなど社会的に大きな問題であるとともに、漁業者の生活を脅かすものであるため、漁業者は監視船・監視所を設置し日夜密漁防止・監視活動に取り組んでいます。また、宮城県の各浜には漁業権漁場が設定されており、一般の方々が自由に魚貝藻類を獲ることは出来ません。



密漁防止巡回キャンペーン

❖ 宮城県産かきトレーサビリティシステム

当組合では宮城県産かきの原産地や品質に対する信頼性の確保、また、消費者を含めたリスクコミュニケーション等を目的として宮城県産かきトレーサビリティ情報システムを提供しております。

本システム適用の宮城県産かきを購入した消費者は、当組合のウェブサイト等を通じパックに印刷されたシリアル・ナンバーを用いて生産・加工履歴など様々な情報を知ることができます。

宮城県産かきトレーサビリティシステム

❖ 宮城県産銀ざけの魅力を知って

仙台の料理人招き試食会・・・出荷最盛期を迎えた宮城県産銀ざけの消費拡大を図る目的で、地元飲食関係者を対象に生産現場の見学ツアーを実施。養殖場や加工場の視察、試食を通じ、「新鮮・安全・美味」と三拍子揃った宮城県産銀ざけの魅力をPR。



宮城県産銀ざけ

❖ 親子かき養殖体験ツアーの開催



牡蠣の殻剥き体験

昨年度に引き続き11月1日～3月にかけて、県内5支所でかき養殖生産者と消費者の親子・量販店担当者を生産の場に招き、かき養殖漁場の視察やかき剥き体験及び女性部によるかき料理の試食会等を通じ、宮城のかきに対する安全性の

取り組みや地産・地消の推進を図りました。

❖ ホタテ貝の販促会を生協の店舗で実施

10月3日(土)の地産・地消の日にみやぎ生協5店舗においてホタテ生産者の協力のもと、消費者の前でホタテの剥き方を実施

し、ホタテの消費拡大を図りました。又、22年2月28日に発生したチリ地震に伴う津波被害による復旧支援として、みやぎ生協全店舗では「生産者ガンバレ!」のキャンペーンを行い「宮城のホタテ貝2万枚販売セール」を3月6日に実施し、宮城県産活ホタテの消費拡大と推奨販売を実施しました。

更にみやぎ生協48店舗で3月末までに県内産海産物キャンペーンを実施。店内に募金箱を設置し救援募金を受け付けました。



ホタテ貝販売セールの模様

❖ 「第三土曜日は手巻き寿司の日」海苔の販促を実施

毎月第3土曜日は手巻き寿司の日を定着させるため、仙台水産㈱と㈱ミツカンとタイアップして11月より毎月第3土曜日にモリヤ及びヨークベニマルの店



特設コーナー

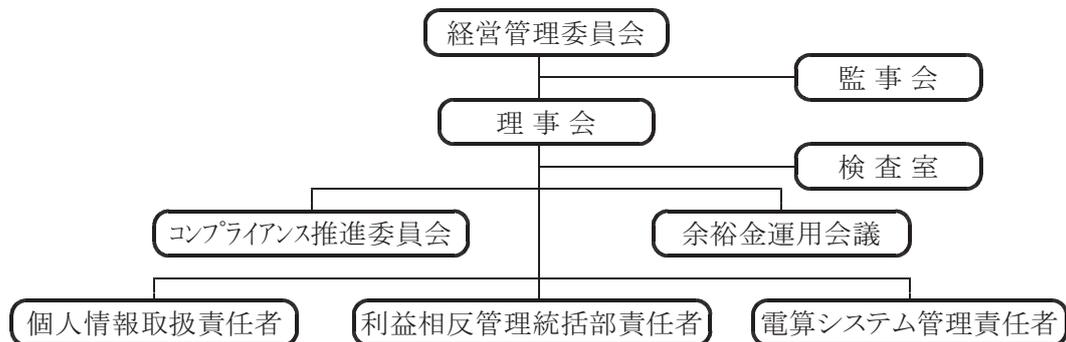
舗で、フードコーディネーター、管理栄養士のスタッフを招き、特設コーナーを設置し実演と試食を実施して海苔の消費拡大を図りました。

リスク管理態勢

組合員・利用者の皆様に安心して組合をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信用秩序の維持と信頼性を高めていくことが重要であります。このため、有効なリスク管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢の仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

❖ 審査体制

融資部門、余裕金運用部門から独立した管理部署が二次審査を実施し、与信先の経営状況や資金使途等の把握、余裕金運用管理など厳密な審査を行い、審査にかかる牽制機能を確保し、資産の健全性維持・向上に努めております。



(1) 信用リスク管理

「信用リスク」とは、取引先の財務内容の悪化等により、貸出金等の元本や利息の回収が困難となり、損失を被るリスクをいいます。

組合では、各業務規程類に基づき日常の業務を行なうとともに、貸出資産の健全性の維持・向上に努めるために、貸出審査にあたっては「与信審査マニュアル」に基づき貸出先の信用力、事業内容及び成長性等を十分に審査し、信用リスク管理を徹底するとともに、資産の自己査定に際しては「資産自己査定実施要領」及び「同要領附則」に基づき適正に資産査定を行なっております。

(2) 市場・流動性リスク管理

「市場関連リスク」とは、金利や有価証券等の価格が為替相場等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

組合においては、「余裕金運用規程」に

基づく余裕金運用を徹底するとともに、経営管理委員会に次ぐ意思決定機関として「余裕金運用にかかるリスク管理手続き」に基づく運用会議を設置・運営し、資産・負債構成のバランス状況、市場リスクの管理方針・運営方針の策定、運用状況やリスク管理の状況等について、過大なリスクを負担していないか等協議することとしております。

「流動性リスク」とは、不祥事発生や風評被害等による貯金流出時の流動性（資金繰り）リスクへの対応策として、「不祥事対応マニュアル・流動性リスクにかかる管理の手引」を制定し、貯払資金手当を含む対応の徹底を図っております。

(3) 事務リスク管理

「事務リスク」とは、役職員が正確な事務を怠る、または事故・不正等をおこすことにより、組合自身が被るリスクをいいます。当組合では、各種業務規程に基づく事務を遂行することにより、事務リスクの軽減に努める

とともに、自店監査、内部監査の態勢の充実・強化を図り事務処理ミス等の早期発見及び事故等の未然防止に努めています。

(4) システムリスク管理

「システムリスク」とは、コンピュータ・システムの停止または誤作動等システムの不備・不具合等にともない、組合が損失を被るリスクをいいます。組合では、漁協システムの集中センターである、(株)全国漁協オンラインセンターと連携のうえ、システムの万一の障害や災害時等の対応も含め、コンピュータ・システムの安定稼動と円滑な運用に努めてお

ります。

(5) 危機管理への対応

組合の業務遂行上、万一不測の事態を来たした場合に遺漏なく顧客対応を行い、早急に平常業務体制に復帰するために、業務運営上の様々なケースを想定した危機管理計画を策定し、これに基づくリスク管理の徹底を図っております。また火災・震災等の災害時の対応について「災害時緊急対策マニュアル」に基づく体制整備を図っております。

 法令等遵守(コンプライアンス)の態勢

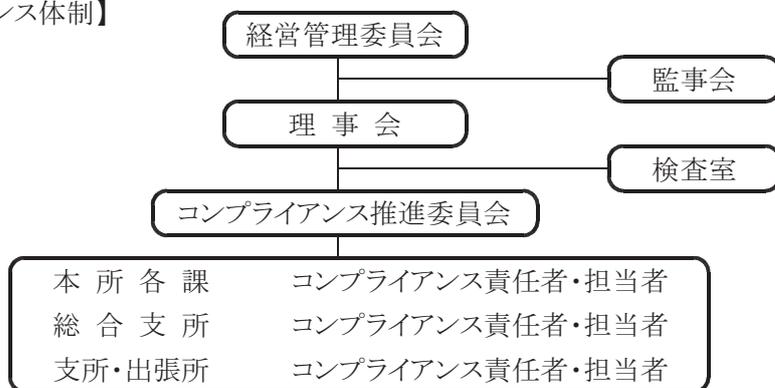
漁業・漁村を取り巻く環境が大きく変化するなかで、組合が組合員・利用者の皆様の負託に応え、社会的使命を果たすためには、環境の変化に的確に対応していくことは勿論のこと、倫理的側面に十分に配慮し、社会的規範に則った責任ある経営が求められています。特に漁協は信用事業を行う金融機関であり、信用の揺らぎは組合員・利用者の皆様はもとより社会に及ぼす影響は大きく、コンプライアンスの確保・徹底は最優先事項であり絶対的的使命と認識し、役職員は遵法精神に則り、より高度の倫理観をもって自己責任原則に基づいて社会的責任の遂行

に努めてまいります。

❖ コンプライアンス運営態勢

コンプライアンスの運営体制として、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、統括部署を総務部に置き、本所においては各部署及び総合支所、支所・出張所にコンプライアンス責任者と担当者を設置し、コンプライアンスに基づく業務運営に努めるとともに、毎年度コンプライアンス・プログラムを策定し、その実行・進捗管理と評価を行っています。

【コンプライアンス体制】



❖ 自主監査体制

内部牽制機能の充実を図るため、部署長による「自主監査(自店監査)」を実施し、

職員一人一人がコンプライアンスに対する意識を高める取り組みを実施しています。

👁️ 内部監査体制

当組合では、内部監査部門として他の業務執行部門から独立した「検査室」を設置しております。内部監査は組合の経営全般にわたる管理及び各事業部門の業務遂行状況を、内部管理体制の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に資することをその使命としております。

また、内部監査は組合の本所・総合支所・支所・出張所及び信用業務取次店の全てを対象とし、被監査部署のリスクの種類・程度に応じた監査の頻度・深度等を決定し、効率

的かつ実効性のある内部監査の実現に努めています。内部監査は毎年度策定する監査計画に基づき実施し、監査結果は理事長及び監事に報告のうえ、理事会及び経営管理委員会に報告しています。また特に重要な事項は速やかに理事長及び監事に報告することとしております。

監査指摘及び必要とする改善事項は理事長により被監査部署に通知し、改善状況等の回答を受け、定期的に改善取り組み状況をフォローアップしています。

💰 JFマリンバンクについて

当組合は、「JFマリンバンク」の基本方針に則り、組合員等漁業者に対する地域特性に応じた漁業金融を適切に実施し、組合員・利用者の信頼に応えるため、「信用事業安定運営責任体制((あんしん体制))」により、健全で効率



的な事業運営を行なうため、漁協系統の特性と、環境変化への対応を常に意識し、信用事業運営の最適化に向け取り組んでいます。

JFマリンバンクでは、皆様の大切な財産(貯金)をしっかりとお預りし、国の公的制度である「貯金保険制度」(銀行、信金、信組、労金、JAなどが加入する公的保護制度)に加えて、マリンバンク安心システムによる二重のセーフティネットで安全性の確保を図っております。

🔑 個人情報保護に関する方針

当組合は、組合員・利用者等の皆様の個人情報 を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守します。

1. 当組合は、個人情報を取り扱う際に、「個人情報の保護に関する法律」(以下、「法

という。)をはじめ、個人情報保護に関する関係諸法令及び主務大臣のガイドラインに定められた義務を誠実に遵守します。

※「個人情報」とは、生存する個人に関する情報で、法第2条第1項に規程する特定の個人を識別できるものをいい、以下についても同様といたします。

2. 当組合は、利用目的を可能な限り特定した上、あらかじめご本人の同意を得た場合、および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取り扱います。
※ なお、「ご本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下についても同様といたします。
3. 当組合は、個人情報を取得する場合は、適正な手段で取得するものとし、また、利用目的を法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表いたします。
但し、ご本人から書面により直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取り扱う個人データを利用目的の範囲内で、正確かつ最新の内容に保つよう努め、また、個人情報の安全管理のために必要・適切な措置を講じ、役職員等および委託先を監督いたします。
※ なお、「個人データ」とは、法第2条第2項に規定する個人情報データベース等を構成する個人情報をいい、以下についても同様といたします。
※ また、「役職員等」には、役員および職員以外に当組合の指揮・監督下にある派遣労働者を含みます。
5. 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを当組合以外の第三者に提供しません。
6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づき、ご本人からの開示・訂正等に応じます。
※ なお、「保有個人データ」とは、法第2条第5項に規定する保有個人データをいいます。

情報安全管理基本方針

当組合は、利用者の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報の安全管理(以下、「情報セキュリティ」という。)の確保と、日々改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約いたします。

1. 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関する諸法令、および主務大臣のガイドラインに定められた義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取り扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報安全管理に関して、業務に従事する者の役割を定め、本方針に基づき、組合全体での情報安全管理を推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事態が生じた場合、その原因

を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。

5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと

同時に、新たな脅威にも対応できるよう情報セキュリティー管理体制を確立し、維持改善に努めます。

利用者保護等管理方針

当組合は、水産業協同組法その他関係法令等により営む事業の利用者等の正当な利益の保護と利便性を確保するため、以下の方針を遵守します。

また、利用者の保護と利便性の向上に向けて継続的な取組みを行なっております。

(顧客説明管理)

1. 当組合は、組合員・利用者に対する取引または金融商品の説明および情報提供を適切かつ十分に行ないます。

(顧客サポート管理)

2. 当組合は、組合員・利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応

し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応いたします。

(利用者情報管理)

3. 当組合は、組合員・利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段により取得・利用するとともに、情報の紛失、漏洩および不正利用の防止のために、必要かつ適切な措置を講じます。

(外部委託管理)

4. 当組合は、組合が行なう事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行なわれるよう努めます。

苦情受付体制

当組合は、本所並びに各支所・出張所に苦情等受付窓口を設置し、お客様からの苦情等を真摯に捉え、迅速かつ組織的に対応

するとともに、組合の業務運営に反映させることにより、組合員・利用者への対応力の向上に取り組んでいます。

反社会的勢力との取引排除について

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との一切の関係を遮断し、確固たる姿勢を堅持します。万一、不当要求

等があった場合には、警察当局との連携のうえあらゆる手段を講じ対決していきます。

利益相反管理方針

金融機関の提供するサービスの多様化するなか、当組合の信用事業関連業務および共済事業関連業務において、お客様の利益

保護の観点から、お客様とのお取引に際し、お客様の利益が不当に害されることを防止するため、次のとおり利益相反管理方針を定め

その概要を公表いたします。

1. 対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当組合の行なう信用事業関連業務、共済事業関連業務にかかるお客様との取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

2. 利益相反のおそれのある取引の類型

「利益相反のおそれのある取引」の類型および主な取引例としては、以下に掲げるものが考えられます。

(1) お客様と当組合の間の利益が相反する類型

(取引例)

＊当組合の相対債権の肩代わりのためにアレンジャーとしてシンジケートローンを組成する場合

＊秘密保持契約を締結して特定部署が入手したお客様の情報が他部署に漏洩し、他の取引に利用される場合

＊抱き合わせ販売や優越的地位の濫用等に該当する取引を行なう場合

(2) 当組合の「お客様と他のお客様」との間の利益が相反する類型

(取引例)

＊グループ会社との取引に際し、アームズ・レンダス・ルールに違反する場合

＊接待・贈答を受け、または行なうことにより、特定の取引先との間で一般的な水準から乖離した水準で取引を行なう場合

3. 利益相反のおそれのある取引の特定の方法

利益相反のおそれのある取引の特定は、以下のとおり行ないます。

(1) 利益相反のおそれのある取引について、利益相反管理統括部署があらかじめ類型

化します。

(2) 各部署においては、取引を行なう際に、当該取引が利益相反のおそれのある取引として類型化された取引に該当するか確認します。

(3) 利益相反のおそれのある取引に該当すると判断した場合は、利益相反管理統括部署に報告します。

(4) 各部署で、利益相反のおそれのある取引に該当するか判断しかねる場合、または、類型には該当しないが利益相反のおそれのある取引に該当すると疑われる場合は、利益相反管理統括部署に相談します。

(5) 利益相反管理統括部署は各部署からの相談を受けて、各部署と協議のうえ(必要に応じて関係部署と協議)、当該取引が利益相反のおそれのある取引であるかの特定を行ないます。

4. 利益相反の管理の方法

当組合は、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客様の保護を適正に確保します。

(1) 対象取引を行なう部門と当該利用者との取引を行なう部門を分離する方法

(2) 対象取引または当該利用者との取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法

(3) 対象取引に伴い、当該お客様の利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客様に適切に開示する方法(ただし、当組合が負う守秘義務に違反しない場合に限りです。)

(4) その他対象取引を適切に管理するための方法

5. 利益相反のおそれのある取引の記録および保存

利益相反の特定およびその管理のために行なった措置については、当組合で定め

る内部規則に基づき適切に記録し、保存いたします。

6. 利益相反管理体制

(1) 当組合は、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当組合全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署および統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当組合の役職員に対し、本方針および本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努め

ます。

(2) 利益相反管理統括者は、本方針に沿って、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善いたします。

7. 利益相反管理体制の検証等

当組合は、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。



事業の概況

合併3年目の当組合は、4月1日雄勝町雄勝湾漁協並びに矢本漁協と合併し33支所による宮城県漁協が新たにスタートいたしました。

しかしながら、本年度は当組合と組合員にとり大きな試練の年でした。

平成20年9月リーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機による景気後退から消費全般が低迷し、魚価安など漁家経営が一層厳しさを増す中、平成22年2月28日に宮城県沿岸域を襲ったチリ中部沿岸地震に伴う津波は、ノリ・カキ・ワカメ・ホタテ等の養殖業を中心に大きな漁業被害をもたらし、被害総額は約43億円(養殖施設約18億円、水族25億円)にのぼりました。

このような深刻な被害と被災組合員の漁業活動の再開が危ぶまれる状況に対応し、組織を挙げて被災養殖施設等の撤去・処分や災害対策資金等の支援と共に激甚災害の指定に向け国・県・関係市町に要請活動を行ってまいったところであります。

こうした状況の中で、当組合は多額の累積欠損金の解消と安定した組合経営の基盤作りを目指し事業運営を推進してまいりました。組合員の皆様のご協力により事業総取扱高

は435億円(計画対比101.04%、前年度対比96.32%)の取扱実績となりました。

この結果、収支面では事業利益が72,707千円(前年対比55,141千円増)、経常利益が158,849千円(前年対比37,629千円増)、更に当期剰余金は、固定化債権の回収並びに漁業緊急保証対策事業の適用等による貸倒引当金戻入益196,101千円もあり、348,864千円(前年対比97,904千円減)と黒字決算となりました。

また、当組合の財務状況につきましては、累積欠損金が昨年より415,886千円減少したことと不良債権の処理に取り組んだことにより、出資金の毀損率が4.2%(前年度16.0%)と大きく改善し、自己資本比率は13.99%(前年度12.84%)、リスク管理債権比率は14.1%(前年度17.7%)となっております。

これもひとえに、組合員並びに関係者の皆様のご協力の賜物であり心から感謝申し上げますとともに、今後とも組合系統事業に格別のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

主な事業活動と成果については下記のとおりです。

① 信用事業

JFマリンバンク中期事業推進(平成21年度～23年度)の初年度として、『浜の暮らしを守る信頼の金融へ』をテーマに事業推進を展開いたしました。

貯金につきましては、年度末残高で平成22年2月に発生したチリ中部沿岸地震に伴う津波被害等の影響もあり、541億円と目標額561億円を下回りましたが、前年度対比では、キャンペーン定期等の推進により前年度対比8億円(1.4%)の増加となりました。

貸出金につきましては、新規設備投資等の不振により、年度末残高では132億円と、目標額142億円を下回りました。また、前年度対比でも6億円の減額となりました。



信用窓口業務

② 共済事業

漁業を取巻く環境が厳しい中、「チョコー」が6支所、「くらし」は11支所が計画を達成しましたが全体の計画達成率は「チョコー」が42.1%、「くらし」が68.1%の結果となりました。



「JF共済」推進大会

③ 購買事業

米国原油先物市況は平成20年7月11日過去最高値(147.27\$/bbL)を記録後、下落の一途を辿り、21年度当初50ドル台で推移しましたが、年度末には80ドル台まで反騰しました。

これを受け、燃料全油種、ナフサ主原料石油化学製品、ダンボール類全て値上となりましたが、新規仕入先参入や商流の変更による価格競争を実施し、コスト低減と安定供給に努めると共に、引続き、JFみやぎ掲示板へ全漁連石油情勢を掲載し、情報を共有しました。

また、資材関係においては、早期発注予約購買制度を強化し安価供給に努めました。

購買事業全体の実績につきましては、計画対比97.2%、80億18百万円の実績となりました。



石油供給の様子

④ 販売事業

a) 浅海品

共販事業に係る諸事項については、各関係支所部会と本所部会の役割を担った総合支所合同部会を開催し事業推進に努めました。

今年度は、漁海況が不順な中、生産者の努力で計画に近い生産を維持していたところに、2月28日のチリ中部地震津波が襲来し、ワカメ・ホタテ・ノリ・カキ等が大きな被害を受け、結果として計画

を下回ることとなりました。又、価格面においても、全体的に若干の回復の兆しは見られるものの低価格水準で推移し金額的にも厳しい年でした。

共販事業全体の実績につきましては、266億1千万円の計画に対し、273億8千万円(計画対比102.8%)の実績となりました。



乾海苔入礼会

b) 冷凍加工品

水産物を取り巻く環境は円高基調の下、輸入価格の下落更に価格決定権を握る量販店の安売り攻勢など、慢性的なデフレ構造の厳しい経済状況のなか、原料部門(計画対比141%)の秋鮭と飼料部門(計画対比123%)の冷凍アミの取扱増により計画対比105%、取扱金額53億6千万円の実績となりました。

⑤ 指導事業

漁業用燃油高騰対策事業を昨年度に引き続き実施、事業の仕組上一部十分な支援が得られない取組みもありましたが、参加漁業者に対し省エネ操業の推進にむけた取組みを実施いたしました。組合員資格審査については審査システムを整備、適正審査に努めました。

また、沿岸小型漁船漁業の操業調整・資源管理推進に取組むとともに、密漁監視体制の整備・流通業界との連携強化、漁船海難防止・遭難救助活動に取り組みました。

更に、積立プラスの加入推進、パソコン簿記の普及等による漁家経営指導に努めるとともに女性部・青年部活動推進に取組み、併せて「海と共に」の発行等組合員への情報提供に努めました。

特に、平成22年2月28日に発生したチリ中部沿岸地震に伴う津波による43億円相当の被害対策について、その復旧・漁業再生にむけた支援を関係先に強く要請いたしました。

金融商品・サービスのご案内

❖ 貯金業務

組合員はもちろん，地域の皆様方からの貯金をお預りしております。目的・期間・金額にあわせてご利用頂いております。

貯金商品

当 座 性	総合口座	1冊の通帳で，普通貯金と定期貯金のご利用ができ，「貯める」「支払う」「借りる」の機能を備えた口座です。普通貯金からのお支払金額が残高を超える場合は，お預入定期貯金の90%(最高200万円)まで自動融資いたします。
	貯蓄貯金	普通貯金の便利さと金額階層別に応じた金利を兼ね備えた個人用の貯金です。
	当座貯金	小切手や手形をご利用いただく場合に便利な貯金です。
	通知貯金	余裕金を短期間だけ預けられ，普通貯金よりも高い金利で運用することができ，引出しは預入後最低7日間据え置き，引き出しの2日前に通知していただく貯金です。
	普通貯金	出し入れ自由で，暮らしのお財布替わりにご利用いただける貯金です。
定 期 性	スーパー定期貯金	お預入は1円から手軽に始められる定期貯金です。お預入機間は1か月，3か月，6か月，1年などから選べる定型方式と，満期日を指定できる期日指定方式があります。
	大口定期貯金	1,000万円以上のまとまったお金の運用に有利な高利回りの定期貯金です。
	期日指定定期貯金	お預入から1年間以上の据置きのあと，いつでも満期日を指定できる定期貯金です。お利息は1年ごとの複利計算方式で，長くお預入するほど有利な定期貯金です。
	変動金利型定期貯金	お預入から6か月ごとに金利が変動する貯金です。
	積立定期貯金	組合員を対象に不慮の災害や老後に備えた積立型の貯金です。 〈I型・II型〉
	定期積金	毎月一定額を継続的に積立てる定額型と，最初に受取を定め，毎回の積立額と積立期間を決める目標型が選べます。

❖ 貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域の皆様の暮らしに必要な資金を貸し出しています。

貸出金の種類

手形貸付金

資金用途	期間	貸出限度額	商品の概要
浅海養殖事業運転資金	2年以内	2,000万円以内	養殖漁業の経営に必要な運転資金を融資しています。
漁船漁業経営運転資金	1年以内	事業費の範囲内	漁船漁業の経営に必要な運転資金を融資しています。
水産加工業運転資金	1年以内	事業費の範囲内	水産加工業の経営に必要な運転資金を融資しています。
漁業経営安定資金	1年以内	事業費の範囲内	漁船漁業の振興と経営安定化を図るため、漁船出漁の際に必要な仕込み等の資金を融資する制度資金です。
水産加工原魚購入資金	1年以内	事業費の範囲内	国際漁業規制等に伴う加工原料の不足に対処するため、水産加工業者が加工用原魚を購入するために必要な資金を融資する制度資金です。
マリンスポット・ローン	2年以内	500万円以内	漁業経営に必要な運転資金を融資しています。
その他の運転資金	2年以内	事業費の範囲内	事業又は生活に必要な資金を融資しています。

証書貸付金

資金用途	期間	貸出限度額	商品の概要
漁業近代化資金	20年以内	事業費の80%以内	漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するための制度資金です。
近代化関連資金	20年以内	事業費の80%以内	漁業近代化資金等に関連する設備資金を融資しています
事業者ローン	5年以内	1,500万円以内	事業に必要な設備資金又は長期運転資金を融資しています。
漁協フリーローン	5年以内	299万円以内	事業に必要な資金又は生活資金を融資しています。
住宅ローン	35年以内	5,000万円以内	住宅の新築、中古・分譲・マンション

			ン等の購入, 土地の購入, リフォーム, 他金融機関からの借換資金を融資しています。
ジャックス保証型ローン	5年1ヵ月	300万円以内	生活に必要な資金を融資しています。
その他の設備資金	20年以内	事業費の80%以内	事業又は生活に必要な資金を融資しています。

日本政策金融公庫の受託業務

資金用途	期間	貸出限度額	商品の概要
セーフティネット資金	10年以内	300万円以内	社会的・経済的な環境の変化等で売上が減少し, 資金繰りに支障を来たしている場合に, 資材費, 労務費といった運転資金を融資する公庫資金です。
教育ローン	15年以内	300万円以内	入学金, 授業料, 入在学のための敷金・家賃, 通学費用等の教育資金を融資する公庫資金です。
漁船資金	12年以内	事業費の80%以内	漁船の建造・取得資金を融資する公庫資金です。

農林漁業セーフティネット資金

宮城県内の沿岸漁業者等の経営維持・安定を支援

当組合と日本政策金融公庫は, 漁家経営費増加, 景気減速に伴う漁獲物の販売不振及び価格低迷等により, 今後の漁業経営維持に支障をきたすおそれのある県内の沿岸漁業者等に対する経営支援として, 農林漁業セーフティネット資金の融資相談を受付しております。

農林漁業セーフティネット資金は, 日本政策金融公庫が, 不慮の災害, 経営環境の変化等により, 漁業経営の維持安定が困難な漁業者に対し, 経営の維持安定に必要な資金として創設した資金であり, 当組合と協調して融資対応しているものです。

当組合と日本政策金融公庫は, 本資金の活用により, 県内の沿岸漁業者の経営維持安定への取り組みを積極的に支援しています。

❖ 共済事業

共済事業は、組合員・組合員のご家族様並びに地域の皆様の暮らしを守ることを最大の目的に掲げ、生命・建物(構築物)・自動車共済など割安な掛金で大きな保障, 幅広い保障をご提供しております。



■ □ ■ 取扱共済商品 ■ □ ■

短期共済

種 類	商品名	商品内容の紹介
火災共済		建物や家財などを火災などから守る掛け捨て型の補償。1年更新の短期共済ですので、お手頃な共済掛金で大切な財産を補償します。
乗組員厚生共済		漁船乗組員, 漁業従事者などの事故による万一の場合等を保障する短期型の共済です。

長期共済

種 類	商品名	商品内容の紹介
生活総合共済		貯蓄をしながら建物や家財などを火災や自然災害から守る総合的な補償で、満期時には満期共済金をお受取いただけます。
普通厚生共済 	終身共済 	万一の場合を一生保障する共済です。医療共済や特約を付加し、入・通院のほか、長生きへの祝金等をお受取いただけます。
	特別終身共済 	健康に不安のある方や高齢の方向けの共済で、一生の死亡保障で老後のもしもに備えられます。
	定期満期共済 	一定期間中の万一に場合を保障し、満期時には満期共済金をお受取いただける、保障と貯蓄を兼ね備えた共済です。
	中途給付共済 	万一の保障のほか、ご加入後3年ごとに中途給付金をお受取いただけますので、ご旅行や趣味の資金としてご利用いただけます。
	特別養老共済 	健康に不安のある方や高齢の方向けの共済で、70歳または80歳を満期とします。満期時には満期共済金をお受取いただけます。
	こども共済 	契約者を親とし、被共済者をお子様とする、お子様の万一の場合の保障と教育資金造成を兼ね備えた共済です。

漁業者老齢福祉共済	漁業者 	60歳または65歳から年金が受け取れ、終身年金コース, 確定年金コースの計6種類のなかから生活設計に併せてご自由に選択できます。
漁業者国民年金基金共済		漁業従事者向けの国民年金に上乘せする公的年金制度で、65歳以降終身にわたり年金が売れ取られます。

商品の詳しい内容については、組合本所・総合支所・各支所・出張所の窓口へお問合せください。

❖ 各種手数料一覧

※ 各種手数料には消費税(5%)が含まれています。

1.内国為替の取扱い手数料(1件につき)

区分	金額	振 込		
		窓口をご利用の場合	ATMをご利用の場合	JFマリンネットバンク ご利用の場合
系統宛	3万円未満	210円	105円	105円
	3万円以上	420円	315円	315円
他行宛	3万円未満	525円	420円	420円
	3万円以上	735円	630円	630円

2.代金取立手数料

区分	同一手形 交換所	左記以外	
		普通	至急
系統宛	無料	420円	420円
他行宛	420円	630円	840円

3.その他の手数料

区分	手数料
振込・送金の組戻	630円
不渡手形返却	630円
取立手形組戻	630円

4.ATM入出金手数料

JFマリンバンクのキャッシュカードでJFマリンバンク並びにJAバンクのATMをご利用される際の入出金手数料は終日無料化となっております。さらに、JAバンクのATMによる出金についても終日無料化となっております。また、これまで無料化されていたセブン銀行の他、平成22年4月1日より「ゆうちょ銀行」のATMの入出金手数料無料化がスタートいたしました。

		JFマリンバンク		JAバンク		セブン銀行		ゆうちょ銀行	
		ご入金	ご出金	ご入金	ご出金	ご入金	ご出金	ご入金	ご出金
平日	稼働開始～8:45	終日無料	お取扱 おりませ ん	終日無料	105円	105円	105円以下	105円以下	
	8:45～18:00				無料	無料	無料	無料	
	18:00～稼働終了				105円	105円	105円以下	105円以下	
土曜	稼働開始～8:45				105円	105円	105円以下	105円以下	
	8:45～14:00				無料	無料	105円以下	105円以下	
	14:00～稼働終了				105円	105円	105円以下	105円以下	
日曜祝日	終日			105円	105円	105円以下	105円以下		

- (1) 上表は、JFマリンバンクのキャッシュカードをご利用した場合です。
- (2) 通帳での「出金」はできません。また、県外JF・ゆうちょ・JA・他行の通帳での「入金」、「通帳記入」はできません。
- (3) 稼働時間はATMにより異なります。ATM稼働時間であってもJFマリンバンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合がございます。詳しくはお近くのJF・信漁連またはご利用ATMの展示等でご確認ください。
- (4) ご利用の金融機関により、手数料が異なる場合がございます。詳しくはご利用のATMの掲示等でご確認ください。

(平成22年7月31日現在)

ATM設置場所

設置場所	所在地	連絡先店舗	営業時間
本所	石巻市開成1-27	資金課 0225-21-5713	平日/8:00～21:00 土休日/9:00～17:00
気仙沼 総合支所	気仙沼市港町503-6	信用共済課 0226-22-6006	平日/8:45～19:00 土休日/9:00～17:00
塩釜 総合支所	塩釜市新浜町3丁目6-27	信用共済課 022-361-9210	平日/8:45～19:00 土休日/9:00～17:00
石巻湾支所	石巻市塩富町1丁目1-3	本所;資金課 0225-21-5713	平日/8:00～21:00 土休日/9:00～17:00
七ヶ浜支所 (菖蒲田)	宮城郡七ヶ浜町菖蒲田浜字宅地117-1	信用共済課 022-349-6222	平日/8:45～19:00 土休日/9:00～17:00
七ヶ浜支所 (代ヶ崎)	宮城郡七ヶ浜町代ヶ崎浜字西21-72	信用共済課 022-349-6222	平日/8:45～19:00 土休日/9:00～17:00
七ヶ浜支所 (東宮浜)	宮城郡七ヶ浜町東宮浜字鶴ヶ湊90	信用共済課 022-349-6222	平日/8:45～19:00 土休日/9:00～17:00

* その他セブン銀行並びに提携ATMがご利用になれます。

5.その他の各種手数料

◇貯金・貸出業務関係

* 当座貯金手数料		
➤ 小切手帳交付手数料	1冊につき	1,050円
➤ 手形帳交付手数料	1冊につき	1,050円
* 再発行手数料		
➤ 通帳・証書の再発行(1冊または1葉)		1,050円
➤ キャッシュ・カードの再発行		1,050円
注) 上記は、お客様の明らかな責による紛失、毀損等の場合に申し受けます。		
* 各種残高証明書及び履歴証明関係手数料		
➤ 残高証明書		
定期・定型様式	1通につき	420円
随時発行	1通につき	630円
漁協所定様式以外のもの	1通につき	2,100円
取引履歴証明書(未記帳取引を含む)	1通につき	2,100円
注1) 取引履歴・未記帳取引は1ヵ月分を1通とします。		
注2) 住宅取得減税・公共団体への残高証明書は除きます。		

◇窓口業務関係

* 両替等 (平成22年7月31日現在)

	手数料
1 ～ 50枚 まで	無料
51 ～ 500枚 まで	210円
501 ～ 1,000枚 まで	315円
1,001 ～ 1,500枚 まで	420円
1,501 ～ 2,000枚 まで	630円
以降, 1～500枚加算ごとに315円を加算します。	

【 資 料 編 】



みやぎの漁港

❖ 組合の組織

組合員数

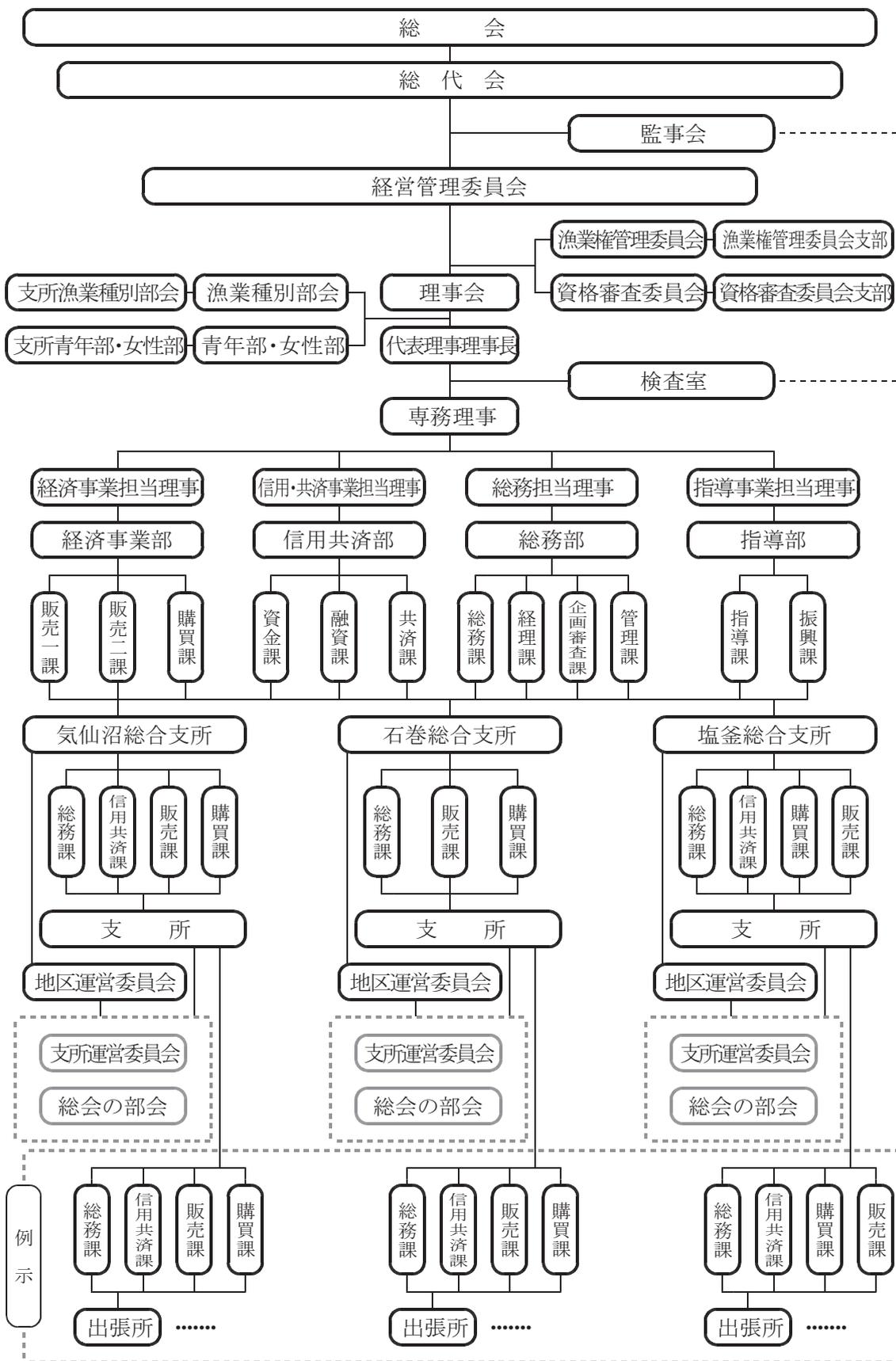
資格別	平成20年度	平成21年度	増減
正組合員	7,369人	5,705人	△1,664人
准組合員	3,050人	4,924人	1,874人
合 計	10,419人	10,629人	210人

役員

(平成22年3月末)

役職名	常勤・非常勤の別	氏 名	就任年月日	備 考	
経営 管理 委員	会長	常勤	木村 稔	平成19年 4月 1日	表浜支所運営委員会委員
	副会長	非常勤	齋藤吉勝	平成19年 4月 1日	七ヶ浜支所運営委員会副委員長
	委員	非常勤	尾形健夫	平成19年 4月 1日	宮戸支所運営委員会委員長
	〃	非常勤	千葉眞澄	平成19年 4月 1日	塩釜市浦戸支所運営委員会委員長
	〃	非常勤	菊地伸悦	平成19年 4月 1日	亙理支所運営委員会委員長
	〃	非常勤	佐々木憲雄	平成19年 4月 1日	志津川支所運営委員会委員長
	〃	非常勤	丹野一雄	平成19年 4月 1日	石巻湾支所運営委員会委員長
	〃	非常勤	齋藤孝正	平成20年 6月27日	気仙沼地区支所運営委員会委員
	〃	非常勤	阿部彰喜	平成19年 4月 1日	女川町支所運営委員会委員長
	〃	非常勤	伊本廣一	平成21年 6月30日	員外
	〃	非常勤	畠山政則	平成19年 4月 1日	唐桑支所運営委員会副委員長
	〃	非常勤	高橋兼次	平成19年 4月 1日	歌津支所運営委員会委員長
	〃	非常勤	大和久男	平成20年 6月27日	雄勝町東部支所運営委員会副委員長
理 事	代表理事理事長	常勤	阿部力太郎	平成19年 4月 1日	員外
	専務理事	常勤	船渡隆平	平成19年 4月 1日	員外
	理事	常勤	平塚捷幸	平成19年 4月 1日	員外(指導事業担当)
	理事	常勤	鶴見哲郎	平成19年 4月 1日	員外(総務担当)
	理事	常勤	佐藤徳弥	平成19年 4月 1日	員外(信用・共済事業担当)
	理事	常勤	芳賀長恒	平成19年 4月 1日	員外(経済事業担当)
監 事	代表監事	非常勤	伏見眞司	平成19年 4月 1日	石巻地区支所運営委員会委員長
	監事	非常勤	鳳京仁一	平成19年 4月 1日	大谷本吉支所運営委員会委員長
	〃	非常勤	鈴木利雄	平成19年 4月 1日	七ヶ浜支所
	常勤監事	常勤	長山秀峰	平成20年 6月27日	員外

組合の機構



店舗一覧

店舗名称	〒番号	住所	電話番号
気仙沼総合支所 信用共済課	988-0021	気仙沼市港町503-6	0226-22-0710
			0226-22-6006
唐桑支所	988-0535	気仙沼市唐桑町字馬場176-1	0226-32-3180
気仙沼地区支所 大島出張所 鹿折出張所 松岩出張所	988-0222	気仙沼市長磯船原32	0226-27-3030
	988-0611	気仙沼市田尻210	0226-28-2002
	980-0000	気仙沼市魚浜町11-2	0226-22-0258
	988-0113	気仙沼市松崎片浜106-159	0226-22-1303
大谷本吉支所 本吉出張所	988-0273	気仙沼市本吉町三島14-3	0226-44-2221
	988-0323	気仙沼市本吉町今朝磯35-1	0226-42-2112
歌津支所 名足出張所	988-0451	本吉郡南三陸町歌津字菅の浜194	0226-36-2002
	988-0431	本吉郡南三陸町歌津字名足81-2	0226-36-2028
志津川支所 冷凍 戸倉出張所 戸倉SS	986-0742	本吉郡南三陸町志津川字本浜町115	0226-46-2800 0226-46-2662
	986-0781	本吉郡南三陸町戸倉字戸倉3	0226-46-9211
石巻総合支所	986-0032	石巻市開成1番27	0225-21-5714
北上町十三浜支所	986-0201	石巻市北上町十三浜字相川30-1	0225-66-2011
雄勝町雄勝湾支所	986-1336	石巻市雄勝町大字雄勝字上雄勝	0225-57-2211
雄勝町東部支所	986-1301	石巻市雄勝町船越字清水311	0225-58-2121
女川町支所 出島出張所	986-2261	牡鹿郡女川町女川浜字大原510	0225-53-2188
	986-2211	牡鹿郡女川町出島字出島130	0225-55-2111
網地島支所	986-2525	石巻市長渡浜長渡72	0225-49-2211
谷川支所	986-2402	石巻市谷川浜中井道13-4	0225-48-2065
泊浜支所	986-2401	石巻市泊浜泊25-1	0225-48-2175
鮫浦支所	986-2403	石巻市鮫浦浜畑27-1	0225-48-2265
前網支所	986-2404	石巻市前網浜前網6	0225-48-2235
寄磯支所	986-2404	石巻市寄磯浜前浜28-4	0225-48-2251
表浜支所	986-2415	石巻市小淵浜西出当12-10	0225-46-2136
石巻地区支所 荻浜出張所 月浦出張所 小竹浜出張所 田代浜出張所 沢田出張所 桃浦出張所	986-2135	石巻市渡波字佐須98-2	0225-24-0391
	986-2341	石巻市荻浜字横浜山44	0225-90-2211
	986-2353	石巻市月浦時月浦無番地	0225-90-2121
	986-2116	石巻市小竹浜字小竹47	0225-97-3711
	986-0023	石巻市田代浜字仁斗田無番地	0225-98-2111
	986-2102	石巻市沢田字沢田27-1	0225-24-0730
	986-2353	石巻市桃浦字上ノ山66-92	0225-90-2221
石巻市東部支所	986-2345	石巻市狐崎浜字狐崎屋敷25-2	0225-90-2131
石巻湾支所	986-2114	石巻市塩富町一丁目1-3	0225-24-2111
河北町支所	986-0112	石巻市長面字平六1-3	0225-64-2321
塩釜総合支所 (信用共済店舗)	985-0001	塩釜市新浜町三丁目6-27	022-363-1241
	985-0001	塩釜市新浜町二丁目9-32	022-361-9210
矢本支所	981-0502	東松島市大曲字沼尻14-2	0225-82-2006
鳴瀬支所	981-0414	東松島市大塚字東名1-1	0225-88-3133
宮戸支所	981-0412	東松島市宮戸字前田57-1	0225-88-2112
宮戸西部支所	981-0412	東松島市宮戸字里81-11	0225-88-3311
塩釜市浦戸東部支所	985-0194	塩釜市浦戸寒風沢字湊136-1	022-369-2111
塩釜市浦戸支所	985-0192	塩釜市浦戸桂島字庵寺30	022-369-2211
塩釜市第一支所	985-0003	塩釜市北浜一丁目1-12	022-365-0181
松島支所	981-0215	宮城郡松島町高城字浜38-5	022-354-2511
七ヶ浜支所	985-0803	宮城郡七ヶ浜町花淵浜字上の山117-1	022-349-6222
仙台支所	984-0033	仙台市若林区荒浜字中丁36-63	022-288-5886
閑上支所	981-1231	名取市閑上四丁目14-9	022-385-0711
亶理支所	989-2311	亶理郡亶理町荒浜字築港通り25	0223-35-2111
山元支所	989-2111	亶理郡山元町坂元字浜2-8	0223-38-0317
本所	986-0032	石巻市開成1番27	0225-21-5711

❖ 関連会社

会社名	株式会社 宮城県水産会館	株式会社 女川魚市場
代表者名	代表取締役社長 菊地 伸悦	代表取締役社長 木村 稔
設立年月日	昭和47年11月 6日	平成18年 3月 1日
事業内容	(1) 事務所賃貸	(1) 委託水産物の受入並び に卸売業務 (2) 水産物の蓄養, 販売 (3) 水産加工品の販売 (4) 前各号に附帯する一切 の業務
所在地	石巻市開成1番27	牡鹿郡女川町宮ヶ崎字宮ヶ 崎87番地
施設の概要	宮城県水産会館	女川町地方卸売市場内
資本金総額(総株主等の議決権数)	211,388,000円(422,776株)	30,000,000円(600株)
うち組合出資額 (組合が保有する議決権数)	205,688,000円(411,376株)	18,000,000円(360株)
役員数	7人	7人
うち組合役員との兼務者数	4人	3人
うち組合職員との兼務者数 (出向者を含む)	0人	0人
社員数	1人	18人
うち組合出向職員 (兼務者を含む)	0人	1人
組合に対する債務額	288,000千円	1,040,138千円
買掛金	0千円	2,064千円
借入金	288,000千円	1,000,000千円
その他	0千円	38,074千円
組合に対する債権額	0千円	1,529千円
売掛金	0千円	1,529千円
組合との取引状況		
組合との取引による収益総額	43,295千円	14,417千円
組合との取引による費用総額	8,647千円	22,382千円

❖ 特定信用事業代理業の状況

区 分	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業者 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業務	—	—	—

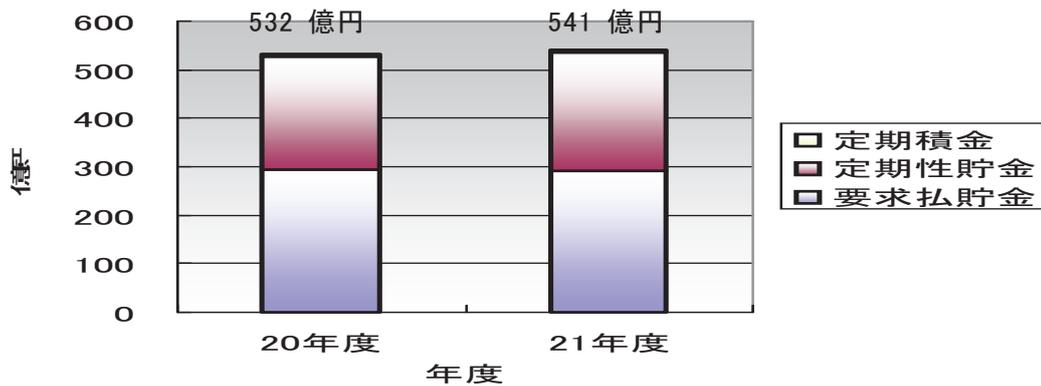
❖ 業績

信用事業

(1) 貯金業務 種類別・貯金者別貯金残高

(単位:千円)

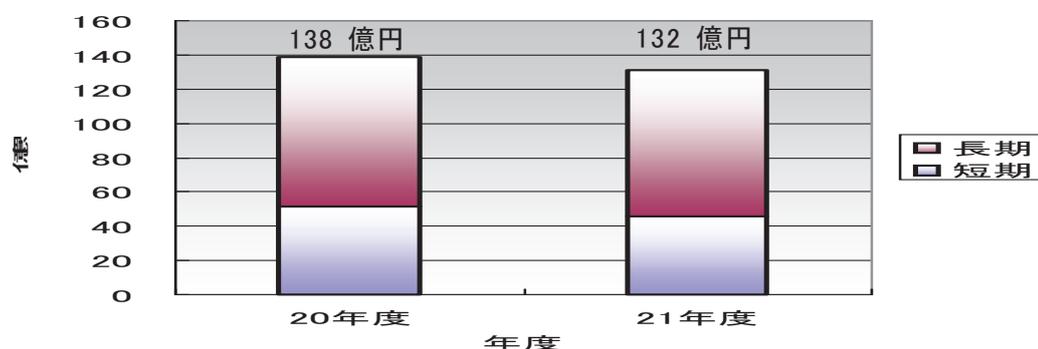
種 類		平成20年度		平成21年度		
要求払貯金	当座貯金	129,440	(0.24%)	116,576	(0.22%)	
	普通貯金	27,459,639	(51.54%)	27,570,659	(50.95%)	
	納税準備金	88	(0.00%)	90	(0.00%)	
	貯蓄貯金	45,605	(0.09%)	48,722	(0.09%)	
	別段貯金	1,703,037	(3.20%)	1,474,749	(2.73%)	
	当座性貯金	29,337,809	(55.07%)	29,210,796	(53.98%)	
定期性貯金	定期貯金	22,905,890	(43.00%)	23,914,429	(44.19%)	
	積立定期貯金	517,039	(0.97%)	500,793	(0.93%)	
	定期性貯金	23,422,929	(43.97%)	24,415,223	(45.12%)	
定期積金		514,655	(0.97%)	485,471	(0.90%)	
合 計		53,275,393	(100.00%)	54,111,490	(100.00%)	
預り先別明細	組合員	37,679,213	(70.73%)	39,139,386	(72.33%)	
	員					
	外	地方公共団体	411,500	(0.77%)	443,744	(0.82%)
	その他	15,184,680	(28.50%)	14,528,360	(26.85%)	
合 計		53,275,393	(100.00%)	54,111,490	(100.00%)	



(2) 貸出業務

(単位:千円)

種 類		平成20年度		平成21年度		増減	
短期	手形貸付金	5,101,956	(36.79%)	4,602,024	(34.89%)	△499,932	
	当座貸越	55,814	(0.40%)	45,311	(0.34%)	△10,503	
	計	5,157,770	(37.19%)	4,647,335	(35.23%)	△510,435	
長期	証書貸付金	7,844,190	(56.56%)	7,676,504	(58.20%)	△167,686	
	漁業 制度 資金 貸付	漁業近代化資金	2,757,506	(19.88%)	2,065,610	(15.66%)	△691,896
		漁業経営維持安定資金	0	(0.00%)	243,570	(1.85%)	243,570
		水産金融円滑化資金	247,494	(1.78%)	0	(0.00%)	△247,494
		漁業経営高度化促進支援資金	90,000	(0.65%)	70,000	(0.53%)	△20,000
		低気圧災害対策資金	485,500	(3.50%)	375,650	(2.85%)	△109,850
	計	3,580,500	(25.82%)	2,754,830	(20.88%)	△825,670	
金融機関貸付	867,000	(6.25%)	867,000	(6.57%)	0		
合 計	13,868,960	(100.00%)	13,190,839	(100.00%)	678,121		
うち 員外 貸付	地方公共団体	265,813	(4.29%)	875,325	(13.48%)	609,512	
	金融機関	867,000	(13.98%)	867,000	(13.35%)	0	
	その他	5,068,817	(81.73%)	4,750,309	(73.16%)	318,508	
	計	6,201,630	(100.00%)	6,492,634	(100.00%)	291,004	



(3) 為替業務

(単位:千円)

種 類		平成20年度		平成21年度		
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向	
種 類	送金・振込	(件数)	(46,688)	(41,574)	(46,164)	(42,602)
		金額	94,117,901	95,214,917	83,529,281	92,546,651
	代金取立	(件数)	(38)	(138)	(15)	(141)
		金額	34,410	765,893	16,255	662,872
合 計	(件数)	(46,726)	(41,712)	(46,179)	(42,743)	
	金額	94,152,311)	95,980,810)	83,545,536)	93,209,524)	

(4) その他の業務

(単位:千円)

区 分	平成20年度				平成21年度			
	組合員		組合員以外		組合員		組合員以外	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
金融機関等の業務の代理に付随して行う保証	22	54,675	32	7,647	129	87,503	37	26,920

共済事業

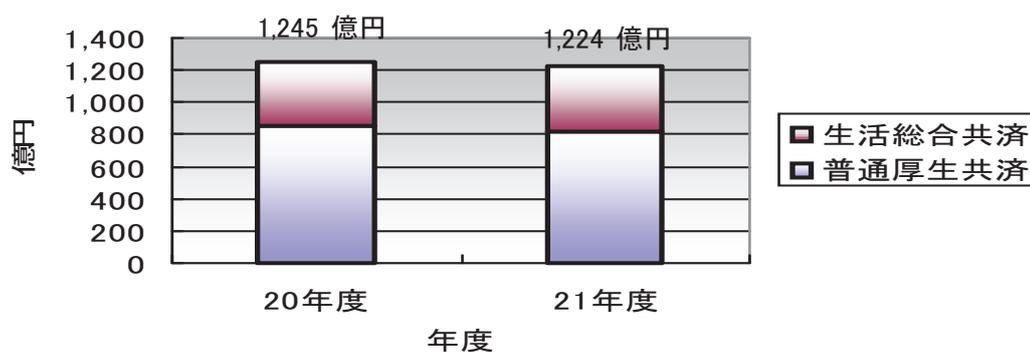
長期共済保有高

(単位:百万円)

種 類	平成20年度		平成21年度	
	件数	共済金額	件数	共済金額
普通厚生共済	11,729	85,663	11,620	81,642
生活総合共済	3,370	38,923	3,534	40,787
合 計	15,099	124,586	15,154	122,429
(共水連元受契約) 漁業者老齢福祉共済	3,136	120	3,030	121

注1) 金額は保障金額(漁業者老齢福祉共済は基本年金額)を表示しております。

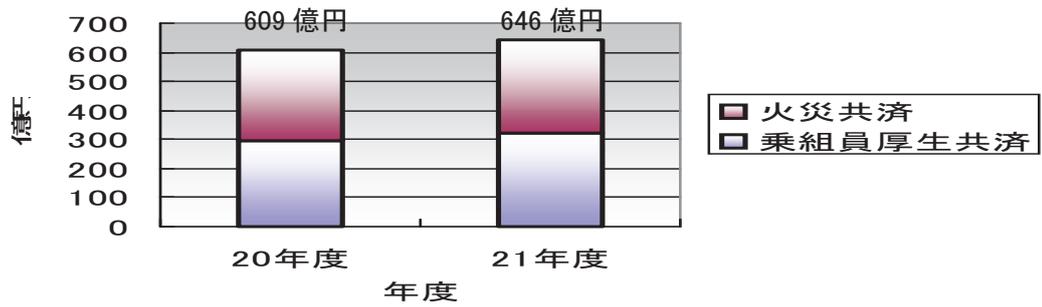
注2) 漁協の共済事業は、漁協、全国共済水産業協同組合連合会の2段階それぞれにて機能分担しており、共済事業が満期を迎えられたり、万一事故がおきた場合に当組合が負う共済責任につきましては、全国共済水産業協同組合連合会へ再共済(再保険)に付しております(短期共済についても同様です)。



短期共済保有高

(単位:百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
乗組員厚生共済	29,509	32,243
火 災 共 済	31,422	32,349
合 計	60,931	64,592

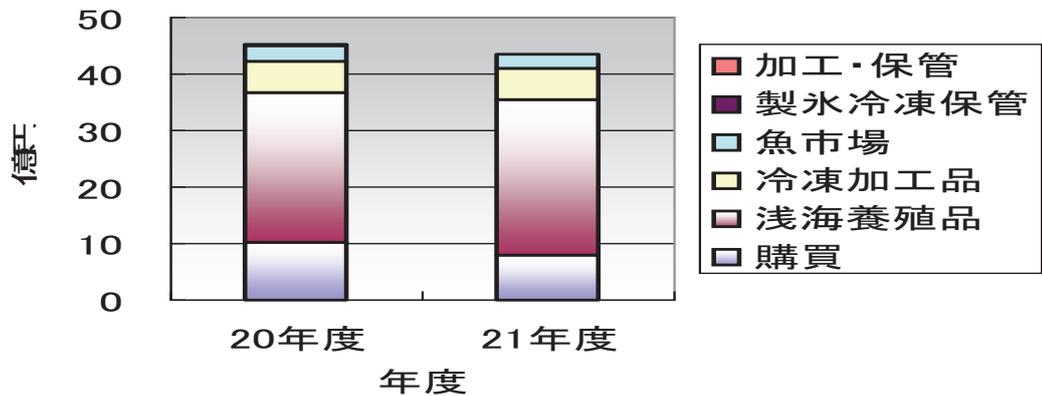


経済事業

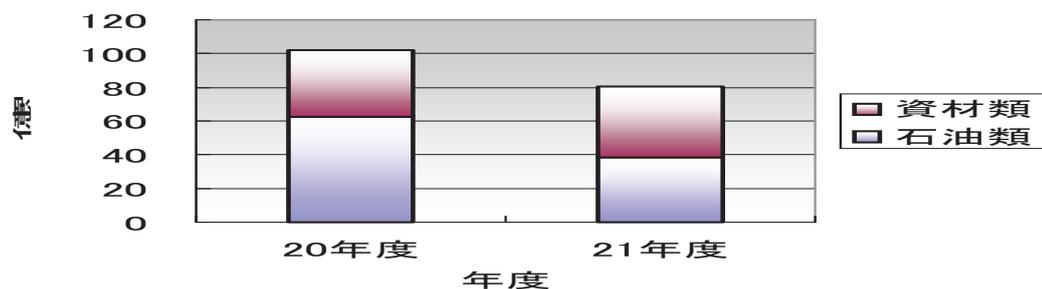
経済事業取扱高

(単位:百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
購買	10,170	8,018
浅海養殖品	26,551	27,382
冷凍加工品	5,576	5,598
魚市場	2,774	2,424
製氷冷凍保管	123	102
加工・保管	16	18
取扱高合計	45,212	43,545



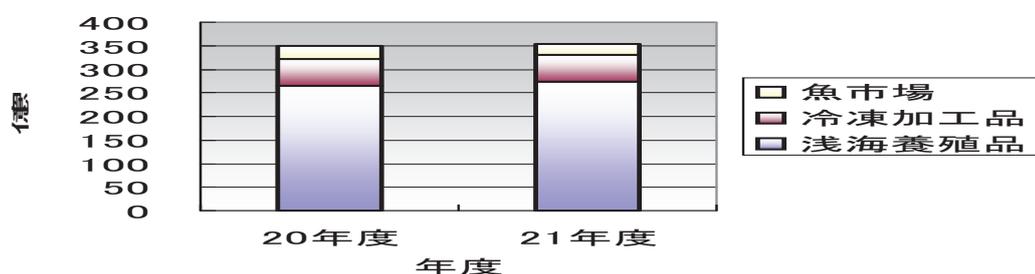
購買事業



(単位:千円)

品目		前期繰越高	当期受入高	当期末棚卸高	当期供給原価	当期供給高
平成20年度	石油類	116,272	5,877,721	45,463	5,948,529	6,218,413
	資材類	175,556	3,588,175	132,911	3,630,820	3,880,499
	生活物資	7,565	56,953	5,883	58,636	71,436
	合計	299,394	9,522,850	184,258	9,637,986	10,170,350
平成21年度	石油類	45,463	3,612,797	70,524	3,587,736	3,814,235
	資材類	132,911	3,896,500	134,115	3,895,296	4,167,834
	生活物資	5,883	28,634	4,894	29,623	36,391
	合計	184,258	7,537,932	209,535	7,512,656	8,018,460

販売事業



② 買取販売

(単位:数量:t, 金額:千円)

品目	買取販売					受託販売			
	前期繰越高	当期仕入高	当期末棚卸高	当期販売原価	当期販売高	本年度取扱高	受入手数料		
							手数料率	金額	
平成20年度	生鮮魚貝藻類	2,981	111,889	1,077	113,793	139,532	20,871,904	4.19%	858,804
	水産製品・加工品	620,423	1,792,542	584,961	1,828,004	1,908,712	11,829,490	6.10%	698,311
	その他	0	0	0	0	0	152,709	3.33%	4,985
	合計	623,405	1,904,431	586,038	1,941,798	2,048,245	32,854,105	4.72%	1,562,101
平成21年度	生鮮魚貝藻類	1,077	152,056	276	152,857	182,377	22,269,689	4.19%	945,854
	水産製品・加工品	584,961	1,782,240	511,827	1,855,374	1,916,668	10,894,875	6.10%	668,241
	その他	0	528	142	386	582	142,351	3.33%	4,645
	合計	586,038	1,934,825	512,246	2,008,617	2,099,628	33,306,917	4.72%	1,618,741

製氷冷凍冷蔵事業

① 氷製造販売

(単位:数量:t, 金額:千円)

区分		前期繰越高	当期製造及び受入高	当期末棚卸高	当期供給原価	当期供給高
平成20年度	自家製造	3,933	5,536	1,379	8,090	18,761
	仕入	431	1,615	175	1,871	10,340
	合計	4,365	7,152	1,554	9,962	29,101
平成21年度	自家製造	1,379	7,439	1,310	7,507	15,335
	仕入	175	3,832	57	3,950	13,822
	合計	1,554	11,271	1,368	11,457	29,158

(注) 製氷日産能力13.8トン, 貯氷能力386トン

② 冷凍冷蔵

(単位:千円)

区 分		入 出 庫 明 細				冷凍保管料
		前期繰越	当期入庫	当期出庫	当期末在庫	
20年度	受託製品	580c/s	683,328c/s	683,338c/s	570c/s	2,745
21年度	受託製品	0t	560t	557t	3t	3,163

(注) 冷蔵庫の規模 凍結日産3トン, 冷蔵70トン

③ 買取冷凍販売

(単位:数量:t, 金額:千円)

年度, 品目		前期繰越高	当期受入高	当期末棚卸高	当期販売原価	当期販売高
平成20年度	凍魚	2,096	87,711	2,829	86,978	91,194
平成21年度	凍魚	2,829	63,811	1,307	65,344	70,053

加工事業

受託加工

(単位:千円)

品 目		平成20年度		平成21年度	
		数 量	受入加工料	数 量	受入加工料
乾のり		7,975c/s	13,329	10,231c/s	15,192

保管事業

(単位:千円)

品 目		入 出 庫 明 細				受入保管料
		前期繰越	当期入庫	当期出庫	当期末在庫	
平成20年度	乾のり	836c/s	1,863c/s	1,010c/s	1,689c/s	1,172
	冷蔵品					1,947
	合計					3,119
平成21年度	乾のり	1,689c/s	1,089c/s	1,830c/s	948c/s	1,193
	冷蔵品					1,757
	合計					2,950

利用事業

(単位:千円)

区 分	受入利用料		備 考
	平成20年度	平成21年度	
陸上採苗施設	24,917	24,081	
係船利用料	22,241	18,913	
各種処理場等	70,937	82,349	
その他	42,720	32,009	
合 計	160,815	157,352	

漁業自営事業

(単位:千円)

漁業種類	規模	漁 獲 高			
		平成20年度		平成21年度	
		数量(トン)	金 額	数量(トン)	金 額
うに(殻付含む)	-	-	101,271	-	98,311
定置	-	-	77,740	-	54,593
なまこ	-	-	7,815	-	9,683
その他	-	-	2,308	-	0
合 計		-	189,136	-	162,588

漁場利用事業

(単位:千円)

区 分	規 模	利用者数	受入漁場利用料	
平成20年度	潮干狩入漁料	22,269kg	23,763人	20,426
	漁業権行使料(若布)	57台	2業者	133
	漁業権行使料	195台	24業者	4,512
	合 計			25,072
平成21年度	潮干狩入漁料	24,146kg	23,405人	20,094
	漁業権行使料(若布)	10台	3業者	51
	合 計			20,145

指導事業

(平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで) (単位:千円)

科 目		平成20年度	平成21年度
収 入	(1) 指導事業賦課金	49,303	48,110
	(一) 賦課金仮受金	0	0
	(2) 繰入教育情報資金	0	410
	(3) 受入漁業料	320,211	339,327
	(4) 指導事業補助金	61,807	64,685
	(5) 指導事業助成金	32,144	42,999
	(6) 共済保険手数料	30,078	31,464
	(7) 指導事業雑収入	96,788	119,679
	(収 入 合 計)	590,334	646,676
支 出	(1) 教育情報費	40,617	38,533
	(2) 繁殖保護費	108,679	111,265
	(3) 漁場管理費	82,401	91,844
	(4) 資源管理費	23,807	26,399
	(5) 営漁指導費	19,621	20,848
	(6) 遭難救助費	331	490
	(7) 生活改善費	8,186	6,962
	(8) 共済保険費	292	332
	(9) 指導事業雑支出	14,749	37,282
	(支 出 合 計)	298,685	333,959
	差 引 額	291,648	312,716

貸借対照表

単位:千円

資 産			負 債 及 び 純 資 産		
科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	49,247,807	50,595,719	1 信用事業負債	53,926,243	54,804,144
(1) 現金	945,739	889,704	(1) 貯金	53,275,393	54,111,490
(2) 預け金	35,777,383	37,706,646	(2) 借入金	500,000	500,000
系統預け金	34,171,292	36,693,666	(3) その他の信用事業負債	88,528	78,231
系統外預け金	1,606,090	1,012,980	(4) 債務保証	62,322	114,422
(3) 貸出金	13,868,960	13,190,839			
(4) その他の信用事業資産	139,724	110,931			
(5) 債務保証見返	62,322	114,422			
(6) 貸倒引当金	△1,546,322	△1,416,825			
2 共済事業資産	6,111	6,376	2 共済事業負債	406,794	346,019
(1) 未収共済付加収入	6,111	6,376	(1) 共済資金	340,189	279,191
			(2) 責任準備金	66,604	66,827
3 流動資産	4,339,802	4,146,711	3 流動負債	2,623,747	2,381,066
(1) 受取手形	70,049	67,218	(1) 経済事業未払金	2,264,864	2,067,450
(2) 経済事業未収金	4,006,342	3,869,469	(2) 経済事業雑負債	41,430	49,747
(3) 経済事業雑資産	4,370	0	(3) 賦課金仮受金	70	70
(4) 棚卸資産	784,374	733,907	(4) 未払法人税等	8,550	8,345
(5) その他の流動資産	232,544	146,643	(5) その他の流動負債	308,832	255,453
(6) 貸倒引当金	△757,878	△670,527			
4 固定資産	7,776,781	7,709,639	4 固定負債	598,870	622,830
(1) 有形固定資産	3,672,721	3,618,865	(1) リース債務	17,780	38,937
減価償却資産	9,132,535	9,375,007	(2) 受入保証金	512,442	518,131
減価償却累計額	△6,580,068	△6,891,166	(3) その他固定負債	68,648	65,762
土地	1,120,255	1,132,924			
建設仮勘定	0	2,100	5 諸引当金	209,050	252,735
(2) 無形固定資産	116,732	113,029	(1) 賞与引当金	123,521	122,981
(3) 外部出資	3,719,803	3,723,993	(2) 退職給付引当金	79,645	121,701
系統出資	2,926,790	2,929,490	(3) 遭難救助引当金	5,883	8,051
系統外出資	569,925	570,815			
子会社等出資	223,088	223,688	負債の部合計	57,764,706	58,406,795
(4) 長期特定資産	45,097	43,463			
(5) 長期前払費用	37,897	31,899	(純 資 産 の 部)		
(6) その他の固定資産	184,528	178,388	1 出資金	4,203,265	4,278,068
5 繰延資産	2,220	1,497	2 資本準備金	113,619	118,513
			3 利益剰余金	△676,749	△245,495
			(1) 利益準備金	318,937	384,935
			(2) その他利益剰余金	△995,686	△630,430
			特別積立金	123,210	72,581
			当期末処分剰余金	△1,118,897	△703,011
			(うち, 当期利益)	(446,767)	(348,864)
			4 処分未済持分	0	△65,818
			組 合 員 資 本 合 計	3,640,135	4,085,268
			1 土地再評価差額金	△32,118	△32,118
			評価・換算差額等合計	△32,118	△32,118
			純資産の部合計	3,608,017	4,053,149
資産の部合計	61,372,723	62,459,945	負債及び純資産の部合計	61,372,723	62,459,945

損益計算書

単位:千円

科 目	平成20年度	平成21年度
1 事業総利益	3,425,471	3,497,031
(1) 信用事業収益	967,791	767,708
資金運用収益	772,086	718,040
(うち預け金利息)	(119,482)	(87,702)
(うち貸出金利息)	(386,599)	(379,702)
(うちその他受入利息)	(266,004)	(250,635)
役務取引等収益	29,033	28,711
その他経常収益	166,670	20,957
(2) 信用事業直接費	325,905	133,425
資金調達費用	140,723	102,911
(うち貯金利息)	(137,960)	(99,589)
(うち給付補てん備金繰入)	(1,022)	(764)
(うち借入金利息)	(1,499)	(1,504)
(うちその他支払利息)	(240)	(1,053)
役務取引等利息	162,597	11,396
その他事業直接費用	22,584	19,117
信用事業総利益	641,885	634,283
(3) 共済事業収益	127,599	126,257
(4) 共済事業直接費	7,347	5,670
共済事業総利益	120,252	120,587
(5) 購買事業収益	10,245,596	8,090,968
(6) 購買事業直接費	9,709,021	7,557,728
購買事業総利益	536,574	533,239
(7) 販売事業収益	3,884,778	3,996,976
(8) 販売事業直接費	2,332,662	2,408,014
販売事業総利益	1,552,115	1,588,962
(9) 製氷冷凍事業収益	123,041	102,375
(10) 製氷冷凍事業直接費	109,726	81,736
製氷冷凍事業総利益	13,315	20,638
(11) 加工事業収益	13,329	15,192
(12) 加工事業直接費	5,737	6,804
加工事業総利益	7,592	8,388
(13) 保管事業収益	3,119	2,950
(14) 保管事業直接費	915	833
保管事業総利益	2,204	2,117
(15) 利用事業収益	188,170	195,289
(16) 利用事業直接費	75,444	80,801
利用事業総利益	112,726	114,487
(17) 漁業自営事業収益	190,338	218,019
(18) 漁業自営事業直接費	57,456	66,862
漁業自営事業総利益	132,881	151,157
(19) 漁場利用事業収益	25,884	20,787
(20) 漁場利用事業直接費	12,737	16,159
漁場利用事業総利益	13,146	4,628
(21) 指導事業収入	590,334	646,676
(22) 指導事業支出	298,685	333,959
指導事業収支差額	291,648	312,716
(23) 無線・有線事業収入	18,255	18,435
(24) 無線・有線事業支出	17,127	12,610
無線・有線事業収支差額	1,127	5,824
2 事業管理費	3,407,905	3,424,323
事業利益	17,566	72,707

科 目	平成20年度	平成21年度
3 事業外収益	308,346	186,519
4 事業外費用	204,691	100,377
経常利益	121,220	158,849
5 特別利益	431,752	240,809
6 特別損失	97,655	42,448
税引前当期利益	455,317	357,209
法人税、住民税及び事業税	8,550	8,345
法人税等調整額	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-
当期剰余金	446,767	348,864
前期繰越損失金	1,565,664	1,051,876
当期末処理損失金	1,118,896	703,011

❖ 貸借対照表および損益計算書の注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当なし

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券の評価基準及び評価方法は以下の通りです。
外部出資に計上したその他有価証券の評価は、移動平均法による原価法です。
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法は以下の通りです。
 - 繰越購買品に係る評価は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）です。
 - 繰越販売品に係る評価は個別法並びに総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）です。
 - 繰越原材料に係る評価は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）です。
- 固定資産の減価償却の方法は次の通りです。
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 減価償却資産の償却方法は定率法です。
 - 平成10年4月1日以降取得の建物の償却方法は定額法です。
 - 取得価格10万円以上20万円未満の一括償却資産については3年間で均等償却を行っています。
 - 平成15年4月1日以降に取得した30万円未満の一部の少額減価償却資産については取得時に費用処理しています。
 - 耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
自組合利用ソフトウェアについては、当組合にお

ける利用可能期間5年に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース資産のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 長期前払費用の処理方法は次の通りです。

漁港航路浚渫等については5年で毎期均等額で償却しております。

魚礁等については10年で毎期均等額で償却しております。

築磯等については15年で毎期均等額で償却しております。

5. 繰延資産の処理方法は次の通りです。

創業費については5年で毎期均等額で償却しております。

6. 引当金の計上基準は以下の通りです。

1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産自己査定実施要領、貸倒償却及び貸倒引当金の計上基準及び経理規程に則り、次の通り計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高を計上しております。

又、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による

回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認められる額を計上し、また、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残高を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率に基づく予想損失額と税法基準で容認される繰入限度額とを比較して高い方の金額を計上しております。

すべての債権は、資産自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法に基づき必要額を計上しております。

3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与支払いに備えるため、職員に対する賞与の見込額のうち当事業年度末に帰属する額を計上しております。

4) 遭難救助引当金

遭難救助引当金は、5年間に亘り組合員1人当たり、1,000円を積立てることとし、当事業年度は、その2/5年分を計上しております。

7. リース取引の処理方法は以下の通りです。

1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

2) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属する未経過リース料については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式です。

9. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,462千円であります。また、旧漁連より引き継いだ女川魚市場不祥事件に係る仮払金については仮払金額から直接減額しており、その金額は9,549千円となります。

2. 固定資産の減価償却累計額は6,891,166千円、圧縮記帳累計額は298,231千円(うち、当期圧縮記帳額は28,070千円)です。

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛・複写機等については、リース契約により使用しております。

4. 担保に供している資産は、次の通りです。

担保に供している資産 系統預け金4,000,000千円

5. 子会社等に対する金銭債権総額は1,533,826千円です。

6. 子会社等に対する金銭債務総額は953,167千円です。

7. 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額は110,474千円です。

8. 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務の総額は3,768千円です。

9. リスク管理債権の内訳

1) 貸出金のうち、破綻先債権額は30,886千円、延滞債権額は1,804,201千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収金利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は5,300千円です。

なお、3ヵ月以上の延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,482千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,853,869千円です。

なお、上記1)から4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、業務用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施工令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額は97,962千円です。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高は次の通りです。(単位:千円)

名称	事業取引による取引高		事業取引以外の取引高	
	収益総額	費用総額	収益総額	費用総額
榊宮城水産会館	8,647	43,295	0	0
榊女川魚市場	22,382	14,417	0	0

2. 当事業年度において固定資産の減損損失を次の通り特別損失に計上しました。

1) グルーピングの方法

業務用資産については、本所を共用資産とし、管理会計の最小区分である支所単位でグルーピングし、事業外資産と遊休資産については物件ごとの個別の資産グループとしています。

- 2) 当事業年度において減損損失を認識した主な資産又は資産グループ

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
七ヶ浜支所	遊休	土地	14,761
気仙沼総合支所	資産	土地	56
合計			14,817

- 3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、今後の使用見込がなく、かつ土地の時価が著しく減少しているため、これらの資産の帳簿価額を回収価額まで減額し、当該減額を減損損失として認識しております。

- 4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額としており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

3. 特別利益及び特別損失に関する注記

- (1) 過年度減価償却資産等修正損・益(建物・土地の増加)。

税効果会計の適用にあたり、過年度の税務調査に起因した残高差異が確認され、この点について原因を調査のうえ、建物の圧縮記帳や無償で取得した土地の資産計上分について修正することとしました。いずれの処理も平成19年度の合併以前に起因した処理であったため、特別利益の部に「過年度損益修正益」22,440千円(建物20,105千円、土地2,335千円)、特別損失の部に「過年度損益修正損」7,436千円(減価償却累計額7,436千円)を計上しております。

- (2) 過年度共済積金修正額(共済積金の増加)

3支所において、資産として長期特定資産「共済資金」を計上すべきところを、当該年度の費用として処理し2,502千円計上不足が発生したことから、過年度損益修正益を同額計上しております。

- (3) 前期補助金二重計上修正額(未収金の減少)

平成20年度補助金事業「水産関係民間団体事業」(カキ養殖体験ツアー)の補助金2,333千円を、同年度内に入金されていないものと認識し、未収金計上していましたが、既に入金処理済みであり、二

重計上となっていたことから、特別損失の部に過年度損益修正損としております。

(注) 上記の発生した経緯について内部調査を行った結果、不正・虚偽表示の意図はなく誤謬によるものであると判断し、過年度の損益の修正を行ったものであります。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- 1) 金融商品に対する取組方針

当組合は地元の漁業者等が組合員となって運営されている協同組織であり、主に組合員からの貯金の受入や事業資金の貸付等の信用事業のほか、漁業に要する燃油・資材を供給する購買事業、組合員の漁獲した水産物を販売する販売事業等の業務を行っており、これらに伴う金融商品を有しております。

当組合は組合員等から預かった貯金の一部を原資として、資金を必要とする組合員等に貸付け、その残りは農林中金に預け運用を図っております。当組合単独では国債や地方債、株式等の有価証券による運用は行っておりません。

- 2) 金融商品の内容及びリスク

当組合が保有する金融資産は、取引先等に対する貸出金及び外部出資等であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。決算日現在における貸出金のうち、73%は水産業等に対するものであり、当該水産業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、外部出資は主に事業推進目的で有しております。

借入金については自己資本増強の一環として借り入れた、JFマリンバンク支援協会からの永久劣後特約付借入金です。

- 3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については経営管理委員会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に総務部企画審査課を設置し、各支所等との連携を図りながら与信審査を行っております。審査に当たっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。

- ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確に管理することにより、収益化及び財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応でき

る柔軟な財務構造の構築に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し安定的な流動性の確保に努めています。

- 4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(4.参照のこと)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	37,706,646	37,709,682	3,036
(2) 貸出金	13,190,840		
貸倒引当金 (*1)	△1,416,825		
	11,774,015	12,131,773	357,758
(3) 外部出資	1,062	11,352	10,290
(4) 経済事業未収金	3,869,470	3,871,657	2,187
資産計	53,351,193	53,724,464	373,271
(1) 貯金	54,111,490	54,130,758	19,268
(2) 借入金	500,000	500,103	103
(3) 経済事業未払金	2,067,451	2,067,451	0
負債計	56,678,941	56,698,312	19,371

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

3. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

1) 預け金

満期のない預け金については、短期間で市場金利に反映するため、当該帳簿価額によっております。

満期のある固定金利の預け金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。

2) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を計上しているため、時価は、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を貨幣の時間価値のみを反映した無リスクの利子率であるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた額から決算日現在の貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。このとき、貸借対照表に計上されている、分割実行案件の未実行額については、簿価で上記の金額に合算して時価に代わる金額としております。

また、6ヵ月以上延滞口座、特殊回収口座、期限

の利益喪失口座については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

なお、貸出金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3) 外部出資

外部出資のうち、時価の把握が可能な株式については取引所の価格によっております。

4) 経済事業未収金

経済事業未収金については1年未満の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、経済事業未収金のうち準消費契約にかかるものは一定の期間ごとに区分した当該準消費貸借の元利金の合計額を同様の準消費契約において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

負債

1) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、固定金利の定期貯金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、決算日時点で新規に貯金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

2) 借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

3) 経済事業未払金

経済事業未払金については1年未満の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、2.金融商品の時価等に関する事項

(3)外部出資には含まれておりません。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
① 系統出資 (*1)	2,929,490
② 系統外出資 (*1) (*2)	569,753
③ 子会社等出資 (*1)	223,688
合計	3,722,931

(*1) 系統出資、系統外出資、子会社等出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当会計年度において、系統外出資について3,499千円の減損処理を行っております。

5. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預け金	37,706,646	0	0	0
貸出金(*)	5,404,441	1,644,553	923,097	5,218,748
合計	43,111,087	1,644,553	923,097	5,218,748

(*) 貸出金のうち、延滞案件も約定通り払い込まれているものとして集計しております。その際、金融機関向けの貸出金867,000千円は3年超に含めております。

6. 貯金、借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
貯金(*)	51,151,883	728,490	844,946	399,907
借入金	0	0	0	500,000
合計	51,151,883	728,490	844,946	899,907

(*) 貯金のうち要求払貯金については、「1年以内」に含めて開示しております。また、貯金のうち定期積金485,471千円、積立定期貯金500,793千円については含めておりません。

(追加情報)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)が公表されたことに伴い、当該事業年度から同企業会計基準及び適用指針を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

VI. 有価証券に関する注記

時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次の通りであります。

子会社等株式	
子会社等株式	223,688千円
その他有価証券	
非上場株式(非店頭売買株式を除く)	157,370千円

VII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は以下の通りです。

- 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)に基づき、簡便法により行っております。
- 退職給付債務及びその内訳

1 退職給付債務	121,701千円
2 退職給付引当金	121,701千円
3 費用処理されていない過去勤務債務	0千円
4 費用処理されていない会計基準変更差異	0千円
- 退職給付費用の内訳

1 通常の退職給付費用	48,085千円
2 過去勤務債務の費用処理額	0千円
3 会計基準変更時差異の費用処理額	0千円
4 臨時に支払った割増退職金等	0千円
- 退職給付債務等の計算基礎は、当事業年度末における職員の自己都合退職による要支給額です。

2. 法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金30,253千円を含めて計上しております。なお、同組合より示された平成22年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込み額は501,183千円となっております。

VIII. 税効果に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、次の通りです。

繰延税金資産	平成22年3月31日現在
賞与引当金	37,509千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,119千円
一般貸倒引当金限度超過額	16,200千円
個別貸倒引当金限度超過額	594,752千円
税務上の繰越欠損金	594,832千円
繰延税金資産小計	1,280,412千円
評価性引当金	△1,280,412千円
繰延税金資産の純額	0千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下の通りです。

法定実効税率	平成22年3月31日現在	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	1.0%	
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.2%	
住民税均等割等	2.4%	
評価性引当額の増減	△25.2%	
その他	△6.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4%	

IX. 賃貸等不動産に関する注記

該当する重要な事項はありません。

X. リースにより使用する固定資産に関する注記

- リース取引開始日が「リース取引にかかる会計基準」適用初年度開始後のリース取引

以下のものについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(リース資産の内容)

 - 有形固定資産

支所業務に使用する車輛等の他、本所におけるATMです。
 - 無形固定資産

ガソリンスタンド運営に使用するソフトウェアです。

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当する重要な事項はありません。

XII. その他の注記

該当する重要な事項はありません。

❖ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	455,318	357,209
減価償却費	368,002	385,000
減損損失	43,584	18,317
貸倒引当金の増加額	△764,240	△216,848
賞与引当金の増加額	10,720	△539
退職給付引当金の増加額	33,707	42,057
その他引当金等の増加額	△720	2,168
信用事業資金運用収益	△772,087	△718,040
信用事業資金調達費用	140,723	102,911
受取利息及び受取出資配当金	△20,967	△22,138
支払利息	222	386
固定資産売却損益	2,963	10,149
固定資産除去損	474,532	1,918,680
その他損益	△17,940	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△93,934	678,120
預け金の純増減	0	△1,000,254
貯金の純増減	2,759,169	836,097
信用事業借入金の純増減	△290	0
その他の信用事業資産の純増減	17,857	628
その他の信用事業負債の純増減	0	4,418
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	328,224	0
共済借入金の純増減	△328,224	0
共済資金の純増減	87,027	△60,997
未経過共済付加収入の純増減	△3,434	223
その他の共済事業資産の純増減	1,249	△266
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	970,239	139,704
経済事業雑資産の純増減	△2,750	4,370
棚卸資産の純増減	156,104	50,466
支払手形及び経済事業未払金の純増減	1,091	△197,413
経済事業雑負債の純増減	△21,795	8,248
その他流動資産の純増減	21,219	85,900
その他流動負債の純増減	△74,888	△29,243
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の純増減	0	△14,183
その他の資産の純増減	53,159	14,493
その他の負債の純増減	23,415	23,961
信用事業資金運用による収入	772,087	743,674
信用事業資金調達による支出	△138,841	△115,095
小計	4,480,502	3,052,164
受取利息及び出資配当金の受取額	20,967	22,138
支払利息の支払額	△222	△386
法人税等の支払額	△9,890	△8,550
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,491,357	3,065,366
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△724,125	△2,260,939
固定資産の売却による収入	△2,863	△10,149
外部出資による支出	△1,159,070	△7,690
外部出資の売却等による支出	270	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,885,788	△2,278,778
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	18,525	89,882
出資の払戻しによる支出	△81,367	△88,017
持分の譲渡による収入	0	△65,818
持分の取得による収入	0	63,054
その他調整	6,772	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,070	△899
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	2,549,499	790,588
6 現金及び現金同等物の期首残高	7,011,623	9,561,122
7 合併に伴う現金及び現金同等物の受入額	0	82,388
8 現金及び現金同等物の期末残高	9,561,125	10,434,096

❖ 損失処理計算書

(単位:千円)

科 目	第2年度 損失処理案	第3年度 損失処理案
1 当期末処理損失金	1,118,896	703,011
2 損失金処理額	67,020	21,626
(1) 特別積立金取崩額	67,020	21,626
3 次期繰越損失金	1,051,876	681,384

財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。

- 2 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所轄部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 自主的な事務処理点検等により内部管理体制の適正性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成 22年 6月 30日
宮城県漁業協同組合

代表理事理事長

阿部 太郎

❖ 貯金

〈科目別貯金平均残高〉

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成21年度	増減
流動性貯金	28,969,474 (53.90%)	29,481,968 (53.33%)	512,494
定期性貯金	23,689,512 (44.10%)	24,327,912 (44.01%)	638,400
その他の貯金	1,043,692 (2.00%)	1,470,098 (2.66%)	426,406
計	53,702,678 (100.00%)	55,279,978 (100.00%)	1,577,300
譲渡性貯金	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0
合計	53,702,678 (100.00%)	55,279,978 (100.00%)	1,577,300

❖ 財形貯蓄残高

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成21年度
財形貯蓄	0	0

❖ 貸出金

〈種別・用途別・貸出先別貸出金残高〉

(単位:千円)

項目	平成20年度末		平成21年度末		増減		
	金額	構成比	金額	構成比			
割引手形	-	-	-	-	-		
手形貸付	5,101,956	36.80%	4,602,024	34.89%	△499,932		
証書貸付	7,844,190	62.80%	7,676,504	58.20%	△167,686		
当座貸越	55,814	0.40%	45,311	0.34%	△10,503		
金融機関貸付	867,000	6.30%	867,000	6.57%	0		
合計	13,868,960	100.00%	13,190,839	100.00%	△678,121		
固定金利貸出	11,836,021	85.30%	11,133,880	84.41%	△702,141		
変動金利貸出	2,032,939	14.70%	2,056,959	15.59%	24,020		
設備資金	7,844,190	56.60%	7,676,504	58.20%	△167,686		
運転資金	6,024,770	43.40%	5,514,335	41.80%	△510,435		
貸出者区分残高	員内	組合員	7,667,330	55.30%	6,698,205	50.78%	△969,125
		計	7,667,330	55.30%	6,698,205	50.78%	△969,125
	員外	地方公共団体	265,813	1.90%	875,325	6.64%	609,512
		金融機関	867,000	6.30%	867,000	6.57%	0
		その他	5,068,817	36.50%	4,750,309	36.01%	△318,508
	計	6,201,630	44.70%	6,492,634	49.22%	291,004	

〈科目別貸出金平均残高〉

(単位:千円)

項目	平成20年度		平成21年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
割引手形	-	-	-	-	-
手形貸付	5,486,840	39.40%	4,859,310	36.84%	△627,530
証書貸付	8,389,877	60.20%	7,710,794	58.46%	△679,083
当座貸越	52,382	0.40%	55,917	0.42%	3,535
金融機関貸付	4,751	0.00%	867,000	6.57%	862,249
合計	13,933,850	100.00%	13,493,021	102.29%	△440,829

〈貸出金担保別内訳〉

(単位:千円)

項目	平成20年度末	平成21年度末	増減
貯金等	391,499	414,285	22,786
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	3,427,773	3,168,245	△259,528
その他担保物	234,600	168,100	△66,500
計	4,053,872	3,750,630	△303,242
漁信基保証	4,984,599	4,767,383	△217,216
その他保証	0	30,975	30,975
計	4,984,599	4,798,358	△186,241
信用	4,830,489	4,641,851	△188,638
合計	13,868,960	13,190,839	△678,121

〈債務保証担保内訳〉

(単位:千円)

項目	平成20年度末	平成21年度末	増減
貯金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	11,724	8,921	△2,803
計	11,724	8,921	△2,803
漁信基保証	40,384	95,413	55,029
信用	10,214	10,089	△125
合計	62,322	114,423	52,101

〈業種別貸出金残高〉

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成21年度	増減
農林水産業	10,263,315 (74.00%)	8,966,816 (67.98%)	△1,296,499
製造業	1,029,084 (7.40%)	1,530,552 (11.60%)	501,468
金融・保険・サービス業	892,225 (6.40%)	867,000 (6.57%)	△25,225
不動産業	- (-)	- (-)	
地方公共団体・公社等	343,189 (2.50%)	875,325 (6.64%)	532,136
その他	1,341,147 (9.70%)	951,146 (7.21%)	△390,001
合 計	13,868,960 (100.00%)	13,190,839 (100.00%)	△678,121

(主要な水産業関係の貸出金残高)

漁業種類別

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成21年度	増減	
漁業	海面漁業	-	1,465,869	-
	海面養殖業	-	2,953,078	-
	その他漁業	-	2,340,350	-
漁業関係団体等	-	2,866,934	-	
合 計	-	9,626,232	-	

資金種類別

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成21年度	増減	
プロパー資金	-	6,279,004	-	
水揚制度資金		3,347,227	-	
	漁業近代化資金	-	2,065,610	-
	その他制度資金等	-	1,281,617	-
漁業関係団体等	-	0	-	
合 計	-	9,626,232	-	

受託貸付金

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成21年度	増減
日本政策金融公庫(農林水産事業)	259,402	520,764	261,362
計	259,402	520,764	261,362

❖ 有価証券

〈種類別証券平均残高〉

種類	平成20年度		平成21年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—
受益証券	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

(有価証券残存期間別残高)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
平成 20 年度	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 21 年度	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—

(有価証券の取得価額又は契約価額, 時価及び評価損益)

有価証券

保有目的	平成20年度末			平成21年度末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

1. 本表記載の有価証券は, 期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- ① 売買目的有価証券については, 期末を貸借対照表額としており, 損益0百万円については, 当期の損益に含まれております。
- ② 満期保有目的有価証券については, 取得原価が貸借対照表額として計上されております。
- ③ その他の有価証券については, 時価を貸借対照表額としております。

金銭の信託

	平成20年度末			平成21年度末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
金銭の信託	—	—	—	—	—	—

取得価額は貸借対照表額によっております。

時価の算定は, 以下により金銭の信託の受益者が合理的に算出した価格によっております。

1. 取引所上場有価証券については, 主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 店頭株式については, 日本証券業協会が公表する売買価格等によって降ります。

(有価証券の利回り)

種類	平成20年度	平成21年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
合計	—	—

(オフバランスの取引状況)

金融発生商品

種類	契約金額・想定元本額
債券先物オプション	—

債権店頭オプション	—
債券先物	—
合計	—

先物取引の時価情報

		平成20年度末			平成21年度末		
		取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
債券	売建	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

オプション取引の時価情報

			平成20年度末			平成21年度末		
			貸借対照表額	時価	評価損益	貸借対照表額	時価	評価損益
債券先物オプション	売建	コール	—	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—	—
	買建	コール	—	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—	—

			貸借対照表価額			
			平成20年度		平成21年度	
			売建	買建	売建	買建
債券店頭	コール	—	—	—	—	
	プット	—	—	—	—	
オプション	コール	—	—	—	—	
	プット	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—

❖ 受託業務・為替業務等

○ 受託貸付金の残高

(単位:千円)

受託先	平成20年度末	平成21年度末
日本政策金融公庫	310,472	571,208
住宅金融支援機構	1,229,942	1,057,559
年金資金運用基金	1,140	906
計	1,541,554	1,629,673

○ 内国為替の取扱実績

(単位:件,千円)

受託先			平成20年度末		平成21年度末	
			仕向	被仕向	仕向	被仕向
種	送金・振込	件数	46,688	41,574	46,164	42,602
		金額	94,117,901	95,214,917	83,529,281	92,546,651
類	代金取立	件数	38	138	15	141
		金額	34,410	765,893	16,255	662,872
	計	件数	46,726	41,712	46,179	42,743
		金額	94,152,311	95,980,810	83,545,536	93,209,523

❖ 平残・利回り等

○ 粗利益

(単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度
資金運用	資金運用収益	772,086	718,040
	資金調達費用	140,723	102,911
資金運用収支		631,363	615,129
役員	役員取引等収益	29,033	28,711
	役員取引等費用	162,597	11,396
役員取引等収支		△133,564	17,315
その他事業	その他事業収益	166,670	20,957
	受取出資配当金	-	-
	受取助成金	-	-
	国債等債券売却益	-	-
	国債等債券償還益	-	-
	その他の事業収益	166,670	20,957
その他事業費用		162,597	19,117
その他事業収支		4,073	1,840
事業粗利益		641,885	634,283
事業粗利益率		1.30%	6.40%

○ 業務純益

	平成20年度	平成21年度
業務純益	-	-

○ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:千円)

区分	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	実質利回り	平均残高	利息	実質利回り
資金運用勘定	49,041,249	506,081	1.03%	50,680,674	467,404	0.92%
貸出金	13,933,850	386,599	2.77%	13,493,022	379,702	2.81%
預け金	35,107,399	119,482	0.34%	37,187,652	87,702	0.24%
有価証券	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	54,202,678	140,481	0.26%	55,779,977	101,858	0.18%
貯金・定期	53,702,678	138,982	0.26%	55,279,977	100,354	0.18%
借入金	500,000	1,499	0.30%	500,000	1,504	0.30%
貯金原価率	-	-	6.60%	-	-	6.40%

○ 受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

	平成20年度増減額	平成21年度増減額
受取利息	238,270	△38,677
うち 貸出金	170,422	△6,897
有価証券	0	0
預け金	67,848	△31,780
支払利息	74,059	△38,624
うち 貯金	73,071	△38,629
譲渡性貯金	0	0
借入金	748	5
差 引	164,211	△53

○ 経費の内訳

(単位:千円)

損益計算書科目	平成20年度	平成21年度
人 件 費	2,206,236	2,235,699
役員報酬	53,373	53,205
給料手当	1,674,842	1,713,992
賞与引当金繰入	123,521	122,981
法定福利費	286,505	286,519
厚生費	12,309	10,914
退職給付費用	55,684	48,085
旅費交通費	52,665	52,606
業 務 費	299,993	283,704
諸 税 負 担 金	107,830	93,105
施 設 費	327,657	334,548
減 価 償 却 費	368,001	385,000
雑 費	45,520	39,659
合 計	3,407,905	3,424,323

❖ 最近3年間の主要な経営指標

○ 主要な経営指標

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	2,819,075	3,425,471	3,497,031
経常利益	22,323	121,220	158,849
当期剰余金	5,853	446,767	348,864
出資金	4,272,124	4,203,265	4,278,068
出資口数	3,822,124口 (内, 50,000口優先出資)	3,753,265口 (内, 50,000口優先出資)	3,828,068口 (内, 50,000口優先出資)
純資産額	3,223,335	3,608,017	4,053,149
総資産額	58,485,874	61,372,723	62,459,945
貯金等残高	50,516,224	53,275,393	54,111,490
貸出金残高	13,775,026	13,868,960	13,190,839
有価証券残高	0	0	0
剰余金配当金額	0	0	0
・出資配当の額	0	0	0
・事業利用分量配当の額	0	0	0
職員数	366	370	374
単体自己資本比率	12.86%	12.84%	13.99%

○ 計上諸指標

(単位:千円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
(貯貸率等)			
貯貸率(期末, 期中)	27.20%	26.00%	24.40%
貯預率(期末, 期中)	65.70%	67.20%	69.70%
貯証率(期末, 期中)	-	-	-
1従業員あたり貯金残高	138,022	143,988	144,683
1店舗あたり貯金残高	1,403,228	1,005,196	1,002,065
1従業員あたり貸出金残高	37,636	37,484	35,270
1店舗あたり貸出金残高	382,639	261,678	244,275
(利益率)			
総資産経常利益率	0.10%	0.20%	0.25%
資本経常利益率	0.60%	12.50%	4.21%
総資産当期純利益率	0.00%	0.70%	0.55%
資本当期純利益率	0.10%	10.40%	9.25%

❖ 自己資本充実の状況

○ 自己資本調達手段の概要に関する事項

自己資本比率の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、経営の健全性強化の為に財務基盤の充実を経営の重要課題として取り組んでいます。

平成22年3月末における自己資本比率は、経済債権の厳格な自己査定の実施や金融会計処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、13.99%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当組合の自己資本は、組合員からの普通出資と県からの優先出資により調達しております。出資金額は次のとおりです。

普通出資	3,828百万円
優先出資	500百万円

当組合では、将来的な信用リスクや金利リスクの増加に備えて安定的な自己資本比率の維持に努めるため、内部留保による自己資本増強を行なっております。

また、自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本算出要領」及び「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適切なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しております。これに基づき、当組合における信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めております。

○ 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円)

項 目	20年度末	21年度末	項 目	20年度末	21年度末
出資金	4,203,265	4,278,068	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
うち非累積的永久優先出資	500,000	500,000			
期限付優先出資	0	0	告示第5条第1項第3号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	0	0
回転出資金	0	0			
資本準備金	113,619	118,513	告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの並びにこれらに準ずるもの	0	0
利益準備金	318,937	384,935			
特別準備金	0	0			
任意積立金	123,210	72,581			
繰越剰余金	△1,565,664	△1,051,876	非同期決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
その他有価証券の評価差損	0	0			
当期剰余金	446,767	348,864		0	0
処分未済持分	0	△65,818	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)		
外部流出予定額	0	0			
営業権相当額	0	0			
企業結合により計上される無形固定資産相当	0	0			
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0	控除項目不算入額	0	0
基本的項目計(A)	3,640,135	4,085,268	控除項目 計(D)	0	0
土地の再評価額から再評価の直前の帳簿価額を控除した額の45%に相当する額	△32,118	△20,907	自己資本額(E=C-D)	4,076,270	4,368,823
一般貸倒引当金	168,253	104,463	リスク・アセット(F)	31,724,010	31,223,154
負債性資本調達手段等	300,000	200,000	資産(オン・バランス)項目	26,152,499	25,416,914
告示第5条第1項第3号に掲げるもの	0	0	オフ・バランス取引等項目	22,814	25,557
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	300,000	200,000	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,548,696	5,780,682
補完的項目不算入額	0	0	自己資本比率	12.84%	13.99%
補完的項目計(B)	436,134	283,555	E --- F %		
自己資本総額(C=A+B)	4,076,270	4,368,823	(参 考)	11.49%	13.08%
			A --- F %		

○ 自己資本の充実に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本額の額及び内訳

(単位:千円)

信用リスクアセット額 (標準的手法)	平成20年度			平成21年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-			
我が国の地方公共団体向け	401,753	0	0	914,920	0	0
我が国の政府関係機関向け	-	-	-			
地方三公社向け	33,828	6,766	271	21,173	4,235	169
金融機関及び証券会社向け	36,707,747	8,035,372	321,415	38,625,666	8,418,838	336,754
法人等向け	-	-	-			
中小企業等・個人向け	1,218,222	913,666	36,547	858,508	643,881	25,755
抵当権付住宅ローン	497,318	174,061	6,962	368,760	129,066	5,163
不動産取得等事業向け	-	-	-			
三ヶ月以上延滞債権	440,356	543,296	21,732	361,113	401,779	16,071
漁業信用基金協会等保証	5,024,988	502,499	20,100	4,842,421	484,242	19,370
上記以外	16,945,394	15,999,654	639,986	16,250,136	15,360,431	614,417
合計	61,269,606	26,175,314	1,047,013	62,242,697	25,442,472	1,017,699

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:千円)

平成20年度末			平成21年度末		
粗利益額	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して 得た額	所要 自己資本額	粗利益額	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して 得た額	所要 自己資本額
a	$b=a \times 15\% \div 8\%$	$c=b \times 4\%$	a	$b=a \times 15\% \div 8\%$	$c=b \times 4\%$
2,959,305	5,548,696	221,948	3,083,031	5,780,682	231,227

所要自己資本額

(単位:千円)

平成20年度末		平成21年度末	
リスク・アセット (分母)合計	所要自己資本額	リスク・アセット (分母)合計	所要自己資本額
a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$
31,724,010	1,268,960	31,223,154	1,248,926

○ 信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に

当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適合格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適合格付期間の格付又はカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳
(単位:千円)

		平成20年度			平成21年度		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
			うち 貸出金等	うち 債券		うち 貸出金等	うち 債券
法人	農林水産業	7,250,430	6,255,271	-	6,591,357	5,706,656	-
	製造業	8,647	-	-	16,615	-	-
	建設業	2,049	-	-	1,707	-	-
	運輸・通信業	1,801	-	-	5,560	-	-
	卸売・小売業	911,891	-	-	996,656	-	-
	金融・保険業	38,885,618	867,278	-	41,737,832	867,131	-
	不動産業	546,022	340,934	-	514,992	309,299	-
	サービス業	215,408	11,155	-	182,047	9,743	-
	地方公共団体	401,753	343,189	-	914,920	875,556	-
	その他	159,367	228	-	102,765	11,190	-
個人	9,444,899	6,174,688	-	7,878,767	5,573,014	-	
固定資産等	5,849,040	-	-	5,604,080	-	-	
合計	63,676,925	13,992,743	-	64,547,298	13,352,589	-	

- (注) 1. 全て国内取引です。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。
3. 当組合は、デリバティブ取引の取扱はありません。
4. 未収利息、未収金は固定資産等を含めて記載してあります。

信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:千円)

	平成20年度			平成21年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
1年以下	45,799,300	5,303,527	-	46,718,691	4,419,121	-
1年超3年以下	1,510,130	1,498,391	-	1,971,873	1,797,674	-
3年超5年以下	2,517,689	2,074,909	-	1,538,689	1,449,395	-
5年超7年以下	1,073,917	1,073,917	-	710,114	710,114	-
7年超	2,142,648	2,133,501	-	3,877,136	3,846,332	-
期間の定めなし	10,633,240	1,908,498	-	9,730,795	1,129,953	-
合計	63,676,924	13,992,743	-	64,547,298	13,352,589	-

- (注) 1. 全て国内取引です。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。

3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高及び業種別残高

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度
法人	農林水産業	494,430	974,282
	製造業	-	-
	建設業	-	-
	運輸・通信業	1,070	-
	卸売・小売業	10,186	11,406
	金融・保険業	-	-
	不動産業	-	-
	サービス業	-	-
	地方公共団体	-	-
	その他	48	30
個人	1,280,546	1,109,429	
合計	1,786,280	2,095,147	

- (注) 1. 全て国内取引です。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

	平成20年度					平成21年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	
			使用目的	その他				使用目的	その他		
一般貸倒引当金	476,284	0	0	308,031	168,253	168,253	264	0	64,054	104,463	
個別貸倒引当金	2,592,157	110,413	349,872	216,750	2,135,948	2,135,948	117,394	21,011	249,441	1,982,890	
法人	農林水産業	1,539,244	24,789	328,325	92,209	1,143,499	1,143,499	19,627	0	103,333	1,059,793
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	1,070	-	-	1,070	1,070	-	-	1,070	0
	卸売・小売業	3,353	5,663	-	-	9,016	9,016	1,220	-	-	10,236
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	10,133	0	0	58	10,075	10,075	1	9,549	496	31
個人	1,039,427	78,891	21,547	124,483	972,288	972,288	96,546	11,462	144,542	912,830	

(注) 1. 全て国内取引です。

貸出金償却の額

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度
法人	農林水産業	328,325	-
	製造業	-	-
	建設業	-	-
	運輸・通信業	-	-
	卸売・小売業	-	-
	金融・保険業	-	-
	不動産業	-	-
	サービス業	-	-
	地方公共団体	-	-
	その他	-	9,549
個人	21,547	11,462	
合計	349,872	21,011	

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度
法 人	0%	1,347,493	1,804,624
	10%	5,024,988	4,842,421
	20%	35,874,297	37,779,708
	35%	497,318	368,760
	50%	90,971	130,516
	75%	1,218,222	858,508
	100%	16,919,467	16,246,312
	150%	296,850	211,848
	その他	-	-
自己資本控除額		-	-
合計		61,269,606	62,242,697

○ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方法及び手続きの概要

信用リスク削減手法が適用されるエクスポージャーの額

(単位:千円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び証券会社向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等・個人向け	-	-	-	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-
漁業信用基金協会等保証	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

○ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○ 証券化エクスポージャーに関する事項

○ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

平成20年度末		平成21年度末	
貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
3,719,803	3,719,803	3,723,993	3,723,993

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

平成20年度末			平成21年度末		
売却益	売却損	償却損	売却益	売却損	償却損
-	-	-	-	-	3,499

貸借対照表で認識された損益計算書で認識されない評価損益の額

(その他有価証券の評価損益等)

(単位:千円)

平成20年度末		平成21年度末	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(子会社・関連会社株式等の評価損益等)

(単位:千円)

平成20年度末		平成21年度末	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

○ 金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	-	-

○ リスク管理債券残高及び同債権に対する保全額

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	増減
リスク管理債権総額(A)=①+②+③+④	2,476,414	1,853,869	△622,545
破綻先債権額 ①	31,265	30,886	△379

延滞先債権額	②	1,950,425	1,804,201	△146,224
3ヶ月以上延滞債権額	③	5,200	5,300	100
貸出条件緩和債権額	④	489,524	13,482	△476,042
保全額合計 (D) = (B) + (C)		2,233,565	1,810,185	△423,380
担保・保証付債権額	(B)	814,991	453,360	△361,631
貸倒引当金残高	(C)	1,418,574	1,356,825	△61,749
保全率 (D) / (A)		90.20%	97.60%	68.01%

(注1) 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。

(注2) 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいいます。

(注3) 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金(注1, 注2に掲げるものを除く。)をいいます。

(注4) 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1, 注2, 注3に掲げるものを除く。)をいいます。

(注5) 「担保・保証付債権額(B)」は、「リスク管理債権総額(A)」のうち自己査定に基づいて計算した貯金・定期積金及び不動産等の確実な担保の処分可能見込額並びに漁業信用基金協会及び公的保証機関等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証の合計額です。

(注6) 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

○ 金融再生法開示債権残高及び同債権に対する保全額

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	増減
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	347,937	341,394	△6,543
危険債権	1,633,999	1,496,322	△137,677
要管理債権	494,724	18,782	△475,942
不良債権額合計 (A)	2,476,660	1,856,498	△620,162
正常債権	11,516,083	11,493,131	△22,952
保全額合計 (D) = (B) + (C)	2,233,811	1,812,814	△420,997
担保・保証付債権額 (B)	815,237	455,389	△359,848
貸倒引当金残高 (C)	1,418,574	1,357,425	△61,149
保全率 (D) / (A)	90.20%	97.60%	7.50%

- (注1) 「破綻更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- (注2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至ってはいないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- (注3) 「要管理債権」とは、基本的には、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権をいいます。
- (注4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。
- (注5) 「担保・保証付債権額(B)」は、「金融再生法開示債権総額(A)」のうち、自己査定に基づいて計算した貯金・定期積金及び不動産等の確実な担保の処分可能見込額並びに漁業信用基金協会及び公的保証機関等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証の合計額です。
- (注6) 「貸倒引当金残高(C)」は、「正常債権」に対する貸倒引当金は含まれておりません。

○ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	平成20年度				平成21年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	476,284	0	0	308,031	168,253	168,253	264	0	64,054	104,463
個別貸倒引当金	2,592,157	110,413	349,872	216,750	2,135,948	2,135,948	117,394	21,011	249,441	1,982,890
合計	3,068,441	110,413	349,872	524,781	2,304,201	2,304,201	117,658	21,011	313,495	2,087,353

○ 貸出金償却の額

(単位:千円)

項目		平成20年度	平成21年度
法 人	農林水産業	328,325	0
	製造業	0	0
	建設業	0	0
	運輸・通信業	0	0
	卸売・小売業	0	0
	金融・保険業	0	0
	不動産業	0	0
	サービス業	0	0
	その他	0	9,549
個人	21,547	11,462	
合計	349,872	21,011	

◆ 連結財務諸表

1. 連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社は25ページの「関連会社」に記載のとおり。

2社については自己所有議決権50%以上を有していることから連結の範囲としている。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当なし

(3) 連結される子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社2社の事業年度は平成20年4月1日から平成21年3月31日である。

(4) 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項

① 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物は主として定額法，建物以外は定率法

② 引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため，一般債権について税法基準により計上している。また，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し未計上とした。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため，当年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上している。

③ 収益及び費用の計上基準 受託販売手数料は，原則として入札が行われた事業年度に計上している。

④ 消費税の会計処理法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については，全面時価評価法を採用している。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

該当なし

(6) 利益処分項目等の取扱に関する事項

株式会社宮城県水産会館における水産会館取得にかかる石巻市よりの補助金30,000千円については，利益処分により建物圧縮記帳積立金とし，当期分として810千円を取り崩している。

2. 連結貸借対照表

単位:千円

資 産			負債及び純資産		
科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	48,012,985	49,327,945	1 信用事業負債	52,896,441	53,845,887
(1) 現金	945,984	890,415	(1) 貯金	52,253,110	53,159,851
(2) 預け金	35,779,422	37,726,286	(2) 借入金	500,000	500,000
系統預け金	34,171,295	37,506,253	(3) その他の信用事業負債	81,007	71,613
系統外預け金	1,608,126	220,032	(4) 債務保証	62,322	114,422
(3) 貸出金	12,631,960	11,902,839			
(4) その他の信用事業資産	139,619	110,805			
(5) 債務保証見返	62,322	114,422			
(6) 貸倒引当金	△1,546,322	△1,416,825			
2 共済事業資産	6,111	6,376	2 共済事業負債	406,794	346,019
(1) 未収共済付加収入	6,111	6,376	(1) 共済資金	340,189	279,191
			(2) 責任準備金	66,604	66,827
3 流動資産	4,540,178	4,466,307	3 流動負債	2,678,226	2,452,802
(1) 受取手形	70,049	67,218	(1) 経済事業未払金	2,297,590	2,126,126
(2) 経済事業未収金	4,159,926	4,155,659	(2) 経済事業雑負債	42,586	50,238
(3) 経済事業雑資産	8,370	2,000	(3) 賦課金仮受金	70	70
(4) 棚卸資産	784,374	733,907	(4) 未払法人税等	12,362	9,183
(5) その他の流動資産	276,339	180,144	(5) その他の流動負債	325,616	267,183
(6) 貸倒引当金	△758,883	△672,622			
4 固定資産	8,183,445	8,109,907	4 固定負債	842,870	856,030
(1) 有形固定資産	4,319,898	4,245,095	(1) リース債務	17,780	38,937
減価償却資産	9,680,632	9,913,016	(2) 受入保証金	668,442	667,731
減価償却累計額	△6,590,990	△6,912,946	(3) その他固定負債	156,648	65,762
土地	1,230,255	1,242,924			
建設仮勘定	0	2,100			
(2) 無形固定資産	119,017	130,455	5 諸引当金	210,161	254,840
(3) 外部出資	3,497,005	3,500,605	(1) 賞与引当金	123,521	122,981
系統出資	2,926,790	2,929,490	(2) 退職給付引当金	80,756	123,807
系統外出資	570,215	571,115	(3) 遭難救助引当金	5,883	8,051
(4) 長期特定資産	45,097	43,463			
(5) 長期前払費用	37,897	31,899			
(6) その他の固定資産	164,528	158,388			
5 繰延資産	2,220	1,497			
			負債の部合計	57,764,706	57,755,580
			(純資産の部)		
			1 出資金	4,221,565	4,295,768
			2 資本準備金	113,619	118,513
			3 利益剰余金	△592,619	△159,890
			(1) 利益準備金	344,437	410,435
			(2) その他利益剰余金	△937,056	△570,325
			特別積立金	147,710	113,581
			建物圧縮記帳積立金	29,122	28,312
			当期未処分剰余金	△1,113,889	△712,219
			(うち、当期利益)	(476,415)	(350,237)
			4 処分未済持分	0	△65,818
			組合員資本合計	3,742,566	4,188,573
			1 土地再評価差額金	△32,118	△32,118
			評価・換算差額等合計	△32,118	△32,118
			純資産の部合計	3,710,447	4,156,454
資産の部合計	60,744,941	61,912,035	負債及び純資産の部合計	60,744,941	61,912,035

3. 連結損益計算書

単位:千円

科 目	平成20年度	平成21年度
1 事業総利益	3,637,247	3,680,094
(1) 信用事業収益	940,687	739,376
資金運用収益	744,982	689,707
(うち預け金利息)	(119,482)	(87,702)
(うち貸出金利息)	(359,495)	(351,369)
(うちその他受入利息)	(266,004)	(250,635)
役務取引等収益	29,033	28,711
その他経常収益	166,670	20,957
(2) 信用事業直接費	315,358	120,754
資金調達費用	130,176	90,240
(うち貯金利息)	(127,413)	(86,918)
(うち給付補てん備金繰入)	(1,022)	(764)
(うち借入金利息)	(1,499)	(1,504)
(うちその他支払利息)	(240)	(1,053)
役務取引等利息	162,597	11,396
その他事業直接費用	22,584	19,117
信用事業総利益	625,328	618,621
(3) 共済事業収益	127,599	126,257
(4) 共済事業直接費	7,347	5,670
共済事業総利益	120,252	120,587
(5) 購買事業収益	10,243,638	8,090,914
(6) 購買事業直接費	9,707,064	7,557,675
購買事業総利益	536,574	533,239
(7) 販売事業収益	4,168,334	4,237,977
(8) 販売事業直接費	2,387,885	2,450,291
販売事業総利益	1,780,449	1,787,686
(9) 製氷冷凍事業収益	123,041	102,375
(10) 製氷冷凍事業直接費	109,726	81,736
製氷冷凍事業総利益	13,315	20,638
(11) 加工事業収益	13,329	15,192
(12) 加工事業直接費	5,737	6,804
加工事業総利益	7,592	8,388
(13) 保管事業収益	3,119	2,950
(14) 保管事業直接費	915	833
保管事業総利益	2,204	2,117
(15) 利用事業収益	188,170	195,289
(16) 利用事業直接費	75,444	80,801
利用事業総利益	112,726	114,487
(17) 漁業自営事業収益	190,338	218,019
(18) 漁業自営事業直接費	57,456	66,862
漁業自営事業総利益	132,881	151,157
(19) 漁場利用事業収益	25,884	20,787
(20) 漁場利用事業直接費	12,737	16,159
漁場利用事業総利益	13,146	4,628
(21) 指導事業収入	590,334	646,676
(22) 指導事業支出	298,685	333,959
指導事業収支差額	291,648	312,716
(23) 無線・有線事業収入	18,255	18,435
(24) 無線・有線事業支出	17,127	12,610
無線・有線事業収支差額	1,127	5,824
2 事業管理費	3,610,254	3,616,008
事業利益	26,993	64,086

科 目	平成20年度	平成21年度
3 事業外収益	367,929	206,007
4 事業外費用	222,322	109,142
経常利益	172,600	160,951
5 特別利益	431,955	241,140
6 特別損失	109,497	42,448
税引前当期利益	495,058	359,643
法人税、住民税及び事業税	18,643	9,406
法人税等調整額	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-
当期剰余金	476,415	350,237
前期繰越損失金	1,590,305	1,062,456
当期未処理損失金	1,113,889	712,219

4. 連結注記表

継続組合の前提に関する注記 該当なし

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項
当期の連結子会社は2社、持分法適用関連会社の該当はありません。
2. 建物取得に係る補助金の取扱方法
補助金等の取扱については、通常固定資産圧縮損により当該資産の圧縮処理としていますが、株式会社宮城県水産会館における水産会館取得については「積立方式」を選択しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の評価方法及び評価基準
棚卸資産は低価法により評価しております。原価は平均法により算出しております。
2. 有形固定資産の償却方法
主として定率法を適用しております。
3. 無形固定資産
ソフトウェアは5年で定額償却しております。
4. 長期性資産の減損
有形固定資産や無形固定資産などの長期性資産は、帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を実施しております。帳簿価額が割り引き前将来見積りキャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識しております。
5. 引当金の計上基準
(貸倒引当金)
金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について税法基準により計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し計上しました。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式のよっています。

連結損益計算書に関する注記

1. 過年度減価償却資産等修正損・益(建物・土地の増加)
税効果会計の適用にあたり、過年度の税務調査に起因した残高差異が確認され、この点について原因を調査のうえ、建物の圧縮記帳や無償で取得した土地の資産計上分について修正することとしました。いずれの処理も平成19年度の合併以前に起因した処理であったため、特別利益の部に「過年度損益修正益」22,441千円(建物20,106千円、土地2,335千円)、特別損失の部に「過年度損益修正損」7,436千円(減価償却累計額7,436千円)を計上しております。
2. 過年度共済積金修正額(共済積金の増加)
3支所において、資産として長期特定資産「共済資金」を計上すべきところを、当該年度の費用として処理し2,502千円計上不足が発生したことから、過年度損益修正益を同額計上しております。
3. 前期補助金二重計上修正額(未収金の減少)
平成20年度補助金事業「水産関係民間団体事業」(カキ養殖体験ツアー)の補助金2,333千円を、同年度内に入金されていないものと認識し、未収金計上していましたが、既に入金処理済みであり、二重計上となっていたことから、特別損失の部に過年度損益修正損としております。

(注) 上記の発生した経緯について内部調査を行った結果、不正・虚偽表示の意図はなく誤謬によるものであると判断し、過年度の損益の修正を行ったものであります。

5. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高		113,619
2 資本剰余金増加高		4,893
3 資本剰余金減少高		0
4 資本剰余金期末残高	113,619	118,513
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高		△592,618
2 利益剰余金増加高		449,935
利益準備金		65,998
特別積立金		32,890
建物圧縮記帳積立金		810
当期剰余金		350,237
3 利益剰余金減少高		17,207
4 利益剰余金期末残高	△592,618	△159,890

6. 連結自己資本比率の状況

(単位:千円)

項 目	20年度末	21年度末	項 目	20年度末	21年度末
出資金	4,221,565	4,295,768	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
うち非累積的永久優先出資	500,000	500,000			
期限付優先出資	0	0	告示第13条第1項第3号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	0	0
資本準備金	113,619	118,513			
利益剰余金	△592,619	△159,890	告示第13条第1項第4号及び第5号に掲げるもの並びにこれらに準ずるもの	0	0
連結法人等の少数株主持分	0	0			
処分未済持分	0	△65,818			
その他有価証券の評価差損	0	0	非同期決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
新株予約券	0	0			
営業権相当額	0	0			
企業結合により計上される無形固定資産相当	0	0	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oスリッパス(告示第223条を準用する場合を含む。)	0	0
のれん相当額	0	0			
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0			
連結調整勘定相当額	0	0	控除項目不算入額	0	0
基本的項目計(A)	3,742,566	4,188,573	控除項目計(D)	0	0
土地の再評価価額から再評価の直前の帳簿価額を控除した額の45%に相当する額	△32,118	△20,907	自己資本額(E=C-D)	4,179,704	4,474,223
一般貸倒引当金	169,257	106,558	リスク・アセット(F)	31,902,585	31,399,441
負債性資本調達手段等	300,000	200,000	資産(オン・バランス)項目	25,524,007	24,893,222
告示第5条第1項第3号に掲げるもの	0	0	オフ・バランス取引等項目	22,814	25,557
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	300,000	200,000	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,355,762	6,480,661
補完的項目不算入額	0	0	自己資本比率	13.10%	14.24%
補完的項目計(B)	437,138	285,650	$\frac{E}{F}$ %		
自己資本総額(C=A+B)	4,179,704	4,474,223	(参 考)	11.73%	13.33%
			$\frac{A}{F}$ %		